平 成 １９ 年 度 事 業 報 告 書

（ 自　平成１９年4月　1日
　 至　平成２０年3月３１日 ）

社団法人　日本舶用工業会

目　　次

第1章　組織の概要 …… 1
1．会　　員 …… 1
（1）入　会 …… 1
（2）退　会 …… 1
（3）会社名の変更 …… 1
2．役　　員 …… 2
（1）新任役員 …… 2
（2）会長・副会長・常勤役員 …… 2
（3）指定代表者の変更に伴う年度内の異動 …… 2
3．評 議 員 …… 3
（1）新任評議員 …… 3
（2）指定代表者の変更に伴う年度内の異動 …… 3
4．指定代表者の変更 …… 3
5．最高顧問及び顧問 …… 4
6．事　務　局 …… 5
（1）事 務 所 …… 5
（2）組　　織 …… 5
第2章　事業の概要 …… 6
1．経営・生産基盤の整備に関する事業 …… 6
（1）「日舶工アクションプラン」改訂版の策定 …… 6
（2）業界内及び関係業界との交流連携の促進 …… 6
1）業種別部会等の活性化 …… 6
① 政策委員会関係 …… 6
② 小委員会関係 …… 7
③ 業種別部会等 …… 7
④ 舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会） …… 11
2）ユーザー業界等との交流の促進 …… 11
① 海運・船用工業懇談会 …… 11
② 造船業界との懇談会 …… 11
③ 船舶技術懇談会 …… 11
④ (財)日本海事協会との懇談会 …… 11
⑤ (独)鉄道建設･運輸施設整備支援機構との懇談会 …… 12

３）ユーザー業界等との連携した取り組み…… 12
① ＩＣタグを活用した情報の共通利用に関する調査研究 …… 12
② 内航船の燃料油関係機器の仕様等の検討…… 12
③ ユーザー仕様の統一…… 12
④ 造船Ｗｅｂへの協力…… 12
４）新規会員獲得に向けた取り組み…… 12
５）地方舶用工業会（地舶工）との連携…… 12
（３）舶用工業製品の模倣品対策の推進…… 13
① 模倣品対策協議会の開催…… 13
② 海外模倣品対策小委員会の設置…… 13
③ 周知啓蒙活動…… 13
④ 模倣品海外実態調査等の実施…… 13
（４）舶用工業の経営基盤強化に関する事業…… 13
１）人材確保・養成対策の推進…… 13
① 舶用マイスターの認定…… 13
② 寄付講義の実施…… 14
③ 社会人教育 …… 14
２）融資の斡旋（日本財団関連） …… 14
３）経営戦略セミナー（講演会の開催） …… 14
（５）環境規制に対する対応…… 15
１）公害防止管理者資格認定講習の実施…… 15
① 実施状況 …… 15
② 公害防止管理者資格認定講習事業の廃止の決定…… 15
（６）舶用機器標準化の推進…… 15
（７）舶用工業の統計資料の整備…… 16
（８）ＰＬ対策の推進 …… 16
２．環境問題への対応に関する事業…… 16
１）スーパークリーンマリンディーゼルの開発…… 16
２）省エネ対策への取り組み強化…… 17
３）シップリサイクル問題への対応…… 17
３．研究開発等の活性化に関する事業…… 17
（１）新製品開発活性化のための支援事業…… 17
１）新製品開発のための助成…… 17
① 平成１９年度日本財団助成事業の実施…… 17
② 平成２０年度日本財団助成事業…… 18

２）新製品開発活性化のための環境整備 19
① 舶用技術フォーラムの開催 19
② 新製品開発に係わる事前調査事業の実施 19
③ 平成２０年度新製品開発に係わる事前事業の募集 19
④ 研究会 19
⑤ 海外における技術開発動向調査 20
⑥ 産学連携 20
（２）舶用技術に係る国際的な動向への対応 21
１）ＩＭＯへの対応 21
① 機関関係 21
② 航海計器関係 21
③ 油水分離装置関係 21
４．国際化への対応に関する事業 21
（１）グローバル展開の環境整備 21
１）情報収集等 21
２）国際交流の促進 22
３）海外ミッション等 22
４）海外セミナー 22
（２）舶用工業の海外海事展への参加（日本財団助成事業） 22
１）ノルシッピング２００７展示会への参加 22
２）マリンテックチャイナ２００７展示会への参加 23
３）ベトシップ２００８展示会への参加 24
４）ポシドニア２００８展示会への参加準備 24
５）英文広報誌の刊行 25
（３）ＳＥＡ ＪＡＰＡＮ２００８国際海事展への参加準備 25
１）展示会概要 25
２）当工業会の参加概要 25
（４）ジェトロ共同事務所の運営事業（日本財団助成事業） 25
１）各事務所の主な業務 26
２）各事務所における調査等 26
３）各共同事務所の駐在員の異動 26
５．協力事業 26
（１）艦船用電気機器に関する調査研究（防衛省への協力） 26
１）艦船検査共通仕様書改正原案の作成 26
２）艦船設計基準付属図書(機器)改正案の作成(WG) 27

（2）舶用工業の振興に係わる調査の実施（国土交通省への協力） …… 27
1）税制等の調査 …… 27
2）国内及び海外における舶用工業製品の模倣品実態調査 …… 27
6．一般事業 …… 27
（1）会員サービスの向上 …… 27
1）公益法人制度改革等への対応 …… 27
2）会員サービスの向上 …… 27
3）当工業会ホームページの充実 …… 27
（2）業界対策、金融・税制に関する陳情等 …… 27
1）平成２０年度税制改正に関する要望 …… 27
① 平成１９年度で適用期限切れとなる租税特別措置等の延長 …… 27
② 人材投資促進税制の適用期間の延長及び変更等 …… 28
（3）国際取引の斡旋等 …… 28
（4）会報等の発行 …… 28
1）会報「 舶 」 …… 28
2）当工業会のパンフレット等の発行 …… 28
（5）官庁・団体との連絡協調 …… 28
（6）表彰に関する業務 …… 28
1）舶用工業功労者等の顕彰 …… 28
2）海の貢献賞（社会貢献支援財団） …… 29
（7）見学会、懇親会等の開催 …… 29
（8）その他 …… 30
1）監事による事業及び会計監査 …… 30
2）監督官庁による平成１７年度及び平成１８年度業務監査 …… 30
3）日本財団による基盤整備助成関係及び助成事業の監査 …… 30
4）(財)日本船舶技術研究協会によるＪＥＴＲＯ共同事務所の運営監査 …… 30
7．会議の開催 …… 31
（1）総 会 …… 31
（2）理事会 …… 31
（3）評議員会 …… 34
（4）政策委員会 …… 34
1）政策委員会 …… 35
2）技術開発戦略検討小委員会 …… 36
3）グローバル戦略検討小委員会 …… 36
4）人材確保・養成対策検討小委員会 …… 36

５）舶用工業懇話会 …… 37
（５）業種別部会 …… 38
（６）事業別委員会 …… 39
（７）特別委員会 …… 40
（８）協議会・研究会等…… 40

［付　表］

１．会員及び賛助会員名簿…… 41
２．役員名簿 …… 44
３．評議員名簿 …… 46
４．最高顧問及び顧問名簿…… 48
５．委員会名簿 …… 49
６．他団体の委員会等への参加状況一覧…… 65
７．機構図 …… 68
８．事務局組織及び事務分掌図…… 69

第１章　組織の概要

１．会　　員

本年度末における会員数は、 普通会員２２２、 賛助会員５２である。

（付表１．「会員及び賛助会員名簿」に記載のとおり。）

なお、年度中の会員の異動等は、次のとおりである。

（1）入　会（普通会員９社、賛助会員６法人）

1）普通会員

㈱　シ　ョ　ウ　エ　イ（平成１９年　4月　1日付）
ダイハツディーゼル東日本㈱（平成１９年　4月　1日付）
㈱　鷹　取　製　作　所（平成１９年　4月　1日付）
三　　工　　電　　機　㈱（平成１９年１０月２５日付）
ロクステック　ジャパン㈱（平成１９年１０月２５日付）
㈱　三　協　製　作　所（平成１９年１２月１３日付）
㈱　日　阪　製　作　所（平成１９年１２月１３日付）
㈱　　き　　し　　ろ（平成２０年　3月２５日付）
島　田　燈　器　工　業　㈱（平成２０年　3月２５日付）

2）賛助会員

㈱　Ｙ　Ａ　Ｋ　Ｉ　Ｎ　川　崎（平成１９年　4月　1日付）
㈱　横　河　技　術　情　報（平成１９年　4月　1日付）
今　治　ヤ　ン　マ　ー　㈱（平成１９年１０月２５日付）
ツネイシホールディングス㈱（平成１９年１０月２５日付）
今　　治　　造　　船　　㈱（平成２０年　3月２５日付）
㈱　　松　　井　　商　　会（平成２０年　3月２５日付）

（2）退　会（普通会員２社）

シ　バ　タ　工　業　㈱（平成１９年　5月３１日付）
㈱　大　浜　鉄　工　所（平成２０年　3月３１日付）

（3）会社名の変更

（新）	（旧）
㈱ＩＨＩ	石川島播磨重工業㈱
㈱ＩＨＩ回転機械	石川島汎用機械㈱

2．役　　員

本年度末における役員は、理事５５名（うち、会長１名、副会長５名、専務理事１名、常務理事２名)、監事３名の合計５８名である。(付表2.「役員名簿」に記載のとおり。)

なお、平成１９年5月１７日の第４２回通常総会において、任期満了に伴う役員の改選が行われ、以下（1）のとおり新任理事7名、新任監事１名が新たに選出され、それ以外は重任となった。また、同日開催された臨時理事会おいて、下記(２)のとおり会長、副会長、常勤役員が選出された。

（1）新任役員（順不同、敬称略）

(就任役職名)	(代表者名)	(所属会社名)
理　　事	山 下 義 郎	㈱ カ シ ワ テ ッ ク
〃	筒 井 幹 治	㈱ シ ン コ ー
〃	辻　　恒 充	辻　産　業　㈱
〃	藤 本 幸 延	富　士　貿　易　㈱
〃	古 野 清 之	古　野　電　気　㈱
〃	畑 山 哲 三	ヤ　ン　マ　ー　㈱
〃	辻　　一 郎	常勤
監　　事	安 永 勝 宣	日本舶用エレクトロニクス㈱

（2）会長・副会長・常勤役員（敬称略）

(就任役職名)	(代表者名)	(所属会社名)	
会　　長	赤 阪 全 七	㈱ 赤 阪 鐵 工 所	(新任)
副 会 長	石 橋 徳 憲	ダイハツディーゼル㈱	(重任)
〃	中 島 基 善	ナカシマプロペラ㈱	(重任)
〃	山 田 信 三	大　洋　電　機　㈱	(重任)
〃	藤 本 幸 延	富　士　貿　易　㈱	(新任)
〃	板 澤　　宏	かもめプロペラ㈱	(新任)
専務理事	山 下　　暁	常勤	(重任)
常務理事	木 澤 隆 史	常勤	(重任)
〃	辻　　一 郎	常勤	(新任)

（3）指定代表者の変更に伴う年度内の異動（敬称略）

(所属会社名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
阪神内燃機工業㈱	木 下 和 彦	白 石 保 典	(平成１９年7月１２日付)
三井造船㈱	櫻 井　　眞	大 野 勝 久	(平成１９年7月１２日付)
新潟原動機㈱	馬 場 五 郎	橋 本 伊智郎	(平成２０年3月２５日付)

3．評 議 員

本年度末における評議員は、常任評議員２５名、評議員３５名の合計６０名である。（付表３．「評議員名簿」に記載のとおり。）

なお、平成１９年5月１７日の第４２回通常総会において、任期満了に伴う評議員の改選が行われ、以下(１)のとおり新任常任評議員４名、新任評議員６名が新たに選出され、それ以外は重任となった。

（1）新任評議員（順不同、敬称略）

（就任職名）	（代表者名）	（所属会社名）
常任評議員	卜 部 礼二郎	神奈川機器工業㈱
〃	倉 本 一 宏	㈱倉本計器精工所
〃	安 田 薫	三 和 鉄 工 ㈱
〃	近 藤 髙一郎	㈱ジェー・アール・シー・エス
評 議 員	中 川 司	㈱ケーイーアイシステム
〃	谷 口 宏 造	トータスエンジニアリング㈱
〃	松 岡 弘 憲	日本ノッズル精機㈱
〃	宇 野 孝 一	㈱ 平 和 製 作 所
〃	西 山 恵	㈱三浦プロテック
〃	下 田 貫一郎	㈱ 山 武

（2）指定代表者の変更に伴う年度内の異動（敬称略）

1）常任評議員

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
㈱ＩＨＩ	昼 間 祐 治	武 井 俊 文	（平成１９年 7月１２日付）

2）評 議 員

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
フジオーゼックス㈱	野 地 俊 廣	東 山 馨	（平成１９年 7月１２日付）
三井ミーハナイト・メタル㈱	内 田 省 寿	匂 阪 勝四郎	（平成１９年 7月１２日付）
郵 船 商 事 ㈱	井 川 元 雄	下 村 純 央	（平成１９年１０月２５日付）

4．指定代表者の変更

本年度中における当工業会に対する、理事、監事、常任評議員、評議員を除く指定代表者の異動は、次のとおりである。（敬称略）

1）普通会員

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
明 陽 電 機 ㈱	杉 野 泰 子	吉 川 勝 春	（平成１９年 5月１０日付）

古河電工産業電線㈱	中山　清	勝山吉久	（平成１９年　6月２７日付）
いすゞ自動車㈱	細井　行	井田義則	（平成１９年　6月２８日付）
東京日進ジャバラ㈱	塚田　賢	青木昭子	（平成１９年　7月２１日付）
大同メタル工業㈱	坂本雅昭	判治誠吾	（平成１９年１１月２７日付）
富永物産㈱	小西紀次	十河　孝	（平成１９年１１月２９日付）
ガイスリンガー㈱	横瀬恭夫	落合昭夫	（平成１９年１２月３１日付）
ｷｬﾀﾋﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社	地道信清	森川功一	（平成２０年　1月　1日付）

２）賛助会員

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
㈱　Ｍ　Ｔ　Ｉ	安永　豊	上江洲由亘	（平成１９年　4月　1日付）
(独)海上技術安全研究所	井上四郎	中西堯二	（平成１９年　4月　1日付）
㈳日本ﾏﾘﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ学会	矢吹捷一	西田修身	（平成１９年　5月１５日付）
(社)日本舶用機関整備協会	冠　信也	奥田良雄	（平成１９年　5月１８日付）
近畿舶用工業会	村尾　實	長野　猛	（平成１９年　5月２５日付）
(社)日本造船工業会	田﨑雅元	西岡　喬	（平成１９年　6月１９日付）
㈱横河技術情報	小川克美	飯田　勝	（平成１９年　6月２８日付）
(社)日本船主協会	前川弘幸	鈴木邦雄	（平成１９年　6月２９日付）
ビューローベリタス	粟田口真二	野口　敏	（平成１９年　8月　1日付）
ｴﾑｼｰﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ㈱	柳川　純	村瀬哲生	（平成２０年　1月　1日付）
(財)日本海事協会	上田　徳	小川健兒	（平成２０年　3月　1日付）

５．最高顧問及び顧問

平成１９年5月１７日の第２３５回理事会において、任期満了に伴う顧問の選出が行われ、赤阪忍氏、泉信也氏、板澤俊夫氏、謝敷宗登氏の４名の方が、また、田村良夫氏が、平成１９年4月２２日死去し、あわせて５名の方が退任し、その他の４名の方に引き続き顧問を委嘱することが議決され、また第４２回通常総会（平成１９年5月１７日付）において会長を退任した辻昌宏氏（辻産業㈱　会長）、副会長を退任した安藤豊久氏（ヤンマー㈱　常勤顧問）、並びに理事を退任した元副会長の筒井數三氏（㈱シンコー　取締役社長）、同じく元副会長の古野清賢氏（古野電気㈱　常任相談役）の４名の方々に新たに顧問を委嘱することを臨時理事会において議決した。また、平成２０年3月３１日付で住吉邦夫氏（(独)日本貿易振興機構）が退任した。

なお、本年度末における最高顧問は１名で、顧問は８名である。（付表４.「最高顧問及び顧問名簿」に記載のとおり。）

６．事 務 局

（1）事 務 所

本年度末における事務所は、次の１ヵ所を使用し、年度中における変更はなかった。

1）本　　部

東京都港区虎ノ門一丁目１５番１６号（海洋船舶ビル）　　電話：０３－３５０２－２０４１

（2）組　　織

本年度末における事務局の機構、組織及び事務分掌は、付表７．「機構図」 及び、付表８．「事務局組織及び事務分掌図」に記載のとおりである。

第２章　事業の概要

我が国舶用工業を取り巻く環境は、世界的に外航船の建造量、船価が共に高水準で推移しており、また、内航船分野でも代替建造の動きがようやく顕在化するなど、一段と明るさが増している。こうした中で、平成１９年の我が国舶用機器の生産は上半期ベースで対前年同期比１２７％と大幅に増加しており、通年では１兆２～３千億円に達するものとみられている。一方、中国・韓国における新興造船所による供給力の急激な増加、国際的な環境規制の強化、中国・韓国の舶用工業の伸長による国際競争の激化が進む中で、国内においては、銅等の原材料や鋼板や鍛造品等の素形材の供給の逼迫、価格の上昇、また、人材確保難が一層顕在化するなど、各企業はこうした内外の環境変化への適切な対応が求められている。

このような中で、当業界が海運・造船業界のパートナーとして引き続きその供給責任を果たしていくためには、ユーザー業界等との連携を密にし、グローバルな視点に立った新製品開発や設備投資等を推し進める等、国際競争力の一層の強化を図っていく必要がある。このため、平成１９年度は、経営・生産基盤の整備、環境問題への対応、研究開発等の活性化、及び国際化への対応を事業の柱として、「日舶工アクションプラン（２００７年）」（平成１９年２月策定）に基づき、新たにＩＭＯの第３次規制に対応したスーパークリーンマリンディーゼルの開発をスタートするとともに、人材確保・養成対策事業に着手するなど、以下の事業を鋭意実施したところである。

なお、これらの事業の推進にあたっては、主務官庁の適切なご指導と日本財団からの絶大なご支援、海運・造船等関係業界の多大なご理解とご協力をいただいた。とりわけ、平成１９年度においても日本財団からの特段のご配慮により、競艇公益資金に係わる多大なご援助を賜った。

１．経営・生産基盤の整備に関する事業

（1）「日舶工アクションプラン」改訂版の策定

平成２０年２月の政策委員会において、「日舶工アクションプラン（２００７年）」の実施状況を報告するとともに、平成２０年度に向けた「日舶工アクションプラン（２００８年）」を策定した。

（2）業界内及び関係業界との交流連携の促進

１）業種別部会等の活性化

① 政策委員会関係

○ 第２１５回政策委員会（7月5日　東京　当工業会会議室）

・任期満了後の第１回目の委員会を開催し、委員長の互選を行い、新たに当工業会副会長でダイハツディーゼル㈱社長の石橋德憲氏が委員長に就任した。

・人材確保・養成対策、平成２０年度日本財団助成事業等について検討を行うとともに、国土交通省・瀬部充一舶用工業課長より「今後のCO_2対策について」説明があり、意見交換を行った。

○ 第２１６回政策委員会（１０月１１日　東京　霞が関東京會舘）

・平成２０年度日本財団助成事業申請(案)について審議するとともに、人材確保・養成対策等の今後の進め方について検討を行った。

・公害防止管理者資格認定講習事業について、今年度をもって終了することとした。

・スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発について、進捗状況等が報告された。

○ 第２１７回政策委員会（2月２１日　東京　霞が関東京會舘）

・平成２０年度日本財団助成事業の内示について、報告を行うとともに、「日舶工アクションプラン（２００８年）」の策定を行った。

・国土交通省・瀬部充一舶用工業課長から、国際海運におけるCO_2の削減に向けた取り組みについて説明があり、意見交換を行った。

・人材確保・養成対策の進捗状況を報告するとともに、平成２０年１２月から本格施行される、公益法人制度改革に関し、事務局内に検討グループを発足させ、問題点等の検討を行うこととした。

② 小委員会関係

○ 技術開発戦略検討小委員会

・我が国舶用工業の国際競争力強化等に資するため、新製品活性化のための支援のあり方等について検討を行った。特に、新製品開発については応募が件数・金額において減少傾向にあるため、その活性化のための議論が行われた。

第１７回（7月１９日　東京）　　第１８回（2月２０日　東京）

○ グローバル戦略検討小委員会

・４月２０日の小委員会で、新たに大洋電機㈱社長の山田信三氏を委員長に選任した。

・我が国舶用工業のグローバル化に資するため、国際交流、国際市場に関わる諸問題、海外展示会、セミナー及び海外広報宣伝等について意見交換、情報交換等を行った。

第１１回（4月２０日　東京）　　第１２回（１０月2日　東京）

○ 人材確保・養成対策検討小委員会

・本年度より、当工業会会員企業の人材確保・養成対策に資するため、「人材確保・養成対策検討小委員会」（委員長・板澤 宏 かもめプロペラ㈱ 代表取締役社長）を設置し、舶用マイスターの認定制度をはじめ、人材確保・養成対策事業の実施に向けた具体的な検討が行われた。

第1回（5月7日　東京）　　第2回（7月5日　東京）　　第3回（１０月3日　東京）

第4回（１１月9日　書面）　第5回（１２月4日　東京）　第6回（2月２１日　東京）

③ 業種別部会等

各部会等における活動は、以下のとおりである。

（機関関係）

○ 大形機関第１部会（２回開催）

・原材料・部品等の値上がりと供給問題等についての対応を検討した。

なお、９月には、大形機関第２部会、中形機関部会との合同会議を開催し、「最近の大気環境問題」

と題する海洋政策研究財団・華山伸一殿の講演や今後の機関部会の運営について意見交換を行った。

・３月には初めて地方(日立造船ﾃﾞｨｰｾﾞﾙｱﾝﾄﾞｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱・熊本)で開催し、機関部会の運営について意見交換を行い、大形機関第１部会と第２部会を統合し、大形機関部会とすることとした。

○ 大形機関第２部会（３回開催）

・大形機関第２部会の新部会長として、㈱マキタ社長の槙田實氏を選任し、今後の部会運営について意見交換を行った。

○ 中形機関部会（２回開催）

・中形機関部会の新部会長として、ヤンマー㈱副社長の畑山哲三氏を選任し、今後の部会運営について意見交換を行った。

○ 大形機関業務委員会（３回開催）

・ディーゼル機関の出荷状況並びに業界動向について意見交換を行った。

○ 中小形機関業務委員会（１回開催）

・中小形機関出荷動向並びにＩMO ＮOx二次規制に関し各社の対応等について意見交換を行った。

○ 小形高速機関WG（４回開催）

・国内市場の動向等について意見交換を行うとともに、会議運営に関する見直しを行った。

○ 大形機関技術委員会・中形機関技術委員会メーカー打合会合同会議（６回開催）

・ＩMO（国際海事機関）で検討されている船舶からの大気汚染防止のためのＮＯｘ等の２次規制、３次規制及び現存船のエンジンに対するＮＯｘ規制等を検討する第２回ばら積液体貨物及びガス小委員会大気汚染作業部会中間会合（第２回ＢＬG中間会合）及び第１２回ばら積液体貨物及びガス小委員会（ＢＬＧ１２）に業界代表が出席し、積極的に業界意見の反映に努めた。また、第２回ＢＬG中間会合及びＢＬＧ１２に当たっては国の基本方針（案）、対処方針（案）及びMARPOL条約附属書VIのＮＯｘテクニカルコードに対して業界意見を要望した。

・平成２０年3月３１日～４月４日にロンドンで開催された第５７回海洋環境保護委員会（ＭＥＰＣ５７）に業界代表を派遣した。

○ 小形高速機関技術委員会（７回開催）

・大形機関・中形機関技術委員会に当委員会の代表者が参加し、ＩMOにおける船舶からの大気汚染防止のためのＮＯｘ等の２次規制、３次規制及び既存船への対応等に関し、小形高速機関業界の意見の反映に努めた。

・ＥＰＡ（米国・環境省）等の動向について情報収集を行った。

・平成２０年２月２７日に大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会合同会議に出席し、ＢＬＧ１２の報告を受けると共にＭＥＰＣ５７に向けた業界意見を整理し、現存船のエンジンに対するＮＯｘ規制及びMARPOL条約附属書VIのＮＯｘテクニカルコード関連に関し小形高速業界の意見を国へ要望した。

○ 船用燃料油検討小委員会

・DNVＰＳ(Det Norske Veritas/Petroleum Service)から入手した情報等中東及び欧米産等のバン

カーオイルのＩＳＯ８２１７（燃料油規格）の適合状況等の分析・品質情報の等を周知した。

（補機等関係）

○ 補助ボイラ部会（１回開催）

・原材料等の急激な価格上昇・供給不足に対する各社の状況及び補助ボイラの制限圧の統一について意見交換を行った。

○ ポンプ部会（１回開催）

・原材料等の急激な価格上昇・供給不足に対する各社の状況及びポンプ製品に与える影響について意見交換を行った。

○ ポンプ業務委員会（２回開催）

・銅価格の急騰を受け、その対応について検討を行った。

・ポンプ部品の模倣品対策について検討を行った。

○ 冷凍・空調部会（１回開催）

・原材料等の急激な価格上昇に対する各社の状況及び冷凍・空調製品に与える影響について意見交換を行った。

・中手造船の品質管理チェックリストへの対応について意見交換を行った。

○ 冷凍・空調業務委員会（１回開催）

・冷凍・空調部会の下部組織として、冷凍・空調業務委員会を設置し、平成１９年１２月に第１回の会合を開催し、今後の活動等について検討を行った。

○ 熱交換器部会（２回開催）

・チタン等の原材料の急激な価格上昇・供給不足に対する各社の状況及び熱交換器関係製品に与える影響、値戻しについて意見交換を行った。

・中手造船の品質管理チェックリストへの対応について意見交換を行った。

○ 減揺装置部会（１回開催）

・中国、韓国の減揺装置の普及動向、船艇関係の減揺装置の現況について情報交換を行った。

○ 甲板機械部会（５回開催）

・品質管理チェックリストへの対応について意見交換を行った。

・原材料等の急激な価格上昇に対する各社の状況及び甲板機械関係製品に与える影響について意見交換を行った。

○ デッキクレーン部会（１回開催）

・品質管理チェックリストへの対応について検討を行った。

○ プロペラ部会（１回開催）

・銅等の原材料の急激な価格上昇等に対する各社の状況及びプロペラ製品に与える影響について意見交換を行った。

○ 油水分離装置部会（５回開催）

・ビルジ処理システムに関するガイドライン（第４９回ＭＥＰＣ決議107）の既存船への適用案とし

て、米国及びインドから提案の旧型ビルジセパレーターのPhase-outに対し、業界として反対する理由がないとする意見をとりまとめた。

・ＩMO・ＤEにおける油水分離装置関連のＣＧ（幹事国:デンマーク）で検討のＩＢＴＳ及びMEＰＣ.107(49))の試験基準の解釈等について、(財)日本船舶技術研究協会のＩＢＴＳ検討委員会に参画し、業界意見を提案した。

・平成２０年2月１８日～2月２２日にボンで開催されたＩMO・ＤＥ５１（第５１回船舶設計設備小委員会）に業界代表を派遣し、業界意見の反映に努めた。

・平成１９年1月1日以降１００トン未満の小型船舶に対しても油の排出基準が適用されたことから国の要請を受けて小形油水分離器試験基準（案）を作成した。

・平成２０年2月２８日に(社)日本舟艇工業会と連名により、「小型船舶用油水分離装置に関する技術基準の設定」について国土交通省海事局海洋政策課長、安全基準課長及び検査測度課長へ要望した。

○ 汚水処理装置部会（3回開催）

・２００６年１０月、ＩMO・第５５回ＭＥＰＣで「船舶の汚水処理装置の性能試験のための排出基準ガイドライン見直し」が承認されたことに伴い、国の国内試験基準（ふん尿等浄化装置の型式承認試験基準）の改正案の作成に協力した。

今後は、(財)日本舶用品検定協会に設置予定の関連委員会に参画し、上記基準案作成に協力する予定である。

(航海計器等関係)

○ 航海計器部会（3回開催）

・ＩMO等対応検討WGから、(財)日本船舶技術研究協会が実施している「航海支援に係わる基準に関する調査研究」（ＭＰ５）の進捗状況について説明した。

・保守対応検討WGから、航海機器・無線通信機器の保守ガイドライン（案）作成の進捗状況について説明した。

・航海計器関連のユーザー仕様の統一について検討した。

・当会の新製品開発事業で実施した相手船動静監視システムの国及び海上安全技術研究所での最新の調査活動ほか他団体の最新情報について紹介した。

・赤松部会長（古野電気㈱）の辞任に伴い、新部会長を互選した結果、山田委員（㈱トキメック）が選出された。

○ 航海計器部会ＩMO等対応WG

・森WG委員長（古野電気㈱）が業界代表として、(財)日本船舶技術研究協会主催のＭＰ５に参画し、業界意見の反映に努めた。

・ＩMOのＮＡＶ関連情報を２４回にわたり関係者に送付した。また、航海計器部会に、WGの活動状況を報告した。

○ 航海計器部会保守対応検討WG（6回開催）

・航海機器・無線通信機器の保守ガイドライン(案)作成のため、(社)日本船主協会・工務幹事会と2回、

内航海運組合総連合会・ＩMO関係専門委員会と１回意見交換を行った。また、(社)日本船主協会からの質問及び修正意見に対して、同ガイドラインを一部修正するなどの対応を行った。

・次回の日本船主協会への追加説明を最終として、同ガイドラインを当工業会ホームページに掲載するとともに、各航海計器メーカーは取引先へ周知することとしている。

○ 計測器部会（２回開催）

・原材料等の急激な価格上昇・供給不足に対する各社の状況及び計測器関係製品に与える影響等について意見交換を行った。

・品質管理チェックリストへの対応について検討を行った。

④ 舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

次代を担う若手経営者等の連携を強化するとともに、業界の活性化を図るため、下記のとおり「舶用次世代経営者等会議」を開催した。

○ 第7回（5月２９日　東京）

・みずほ銀行・武田氏から、「事業継承問題について」と題し講演が行われた。

○ 第8回（１１月１３日・１４日　名古屋）

・三菱電機㈱名古屋製作所を訪問し、工場視察を行った。

２）ユーザー業界等との交流の促進

① 海運・舶用工業懇談会

・2月２１日東京において、大手海運会社６社の工務関係役員と当工業会・政策委員会委員との第４回懇談会を開催し、舶用機器を巡る諸問題、船舶の需要動向、舶用企業への要望等について意見交換を行った。

② 造船業界との懇談会

造船業界との相互理解を深め、協調関係の維持、促進を図るため、以下のとおり懇談会を開催した。

○ (社)日本造船工業会・企画委員会との懇談会

・１０月１１日東京において、(社)日本造船工業会・企画委員会と当工業会・政策委員会委員との懇談会を開催し、情報交換を行うとともに、連携して取り組むべき課題の検討を行った。

○ (社)日本中小型造船工業会・政策委員会との懇談会

・8月１日～２日札幌において、(社)日本中小型造船工業会・政策委員会メンバーと当工業会・政策委員会委員との第２回懇談会を開催し、両工業会の事業内容等について、意見交換等を行った。

③ 船舶技術懇談会

・１２月３日東京において「船舶技術懇談会」を開催し、巡視船艇の搭載機器の高機能化等の技術的問題等について情報交換を行うとともに、業界より新製品開発等への取り組みを紹介した。

④ (財)日本海事協会との懇談会

・4月４日東京において、(財)日本海事協会(ＮＫ)と当工業会・政策委員会委員との間で懇談会を開催し、ＮＫから船級協会の活動概要、ベトナムにおける海運・造船事情について説明があり、意見交

換を行った。

⑤ (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構との懇談会

・1月２９日に(独)鉄道建設･運輸施設整備支援機構（ＪＲＴＴ）と、横浜において事務局ベースでの懇談会を開催し、内航船に関わる諸問題について情報交換等を行った。

3）ユーザー業界等との連携した取り組み

① ＩＣタグを活用した情報の共通利用に関する調査研究

・ＩＣタグの海運・造船・舶用業界での共通利用を目指した「舶用機器に係るＩＣタグを活用した情報の共通利用に関する調査研究」が日本財団の平成２０年度助成事業として採択されたので、実施に向けた準備作業を行った。

② 内航船の燃料油関係機器の仕様等の検討

・内航船機関室の燃料油関係機器の仕様等について、平成１９年4月、１２月の2回、内航海運工務関係の有志の方々と内航主機メーカー3社との間で意見交換を行い、関係者間で共通の認識が得られるようメーカーが中心となってガイドライン等を作成することとなった。

③ ユーザー仕様の統一

○ 塗装色の統一

・船社との合意に基づき、舶用機器の塗装色統一に取り組むこととし、平成１９年5月８日に舶用機器塗装色標準化小委員会を設けた。平成１９年5月３１日に開催された第1回小委員会では、委員長に山田秀光㈱トキメック取締役を選出した。

・８月３０日に開催された第2回小委員会では、会員の意向を反映してSM標準を見直し、船内に搭載される舶用機器の外面塗装色を灰青緑色（7.5BG7/2）に統一したSM標準を作成し、ユーザーをはじめ関係先に平成１９年9月に周知した。

○ その他の仕様の統一

・消火液タンクレベルゲージ用目盛の仕様の見直し、舵取機制御方式の標準化、航海計器用ケーブルの仕様の統一等について関係者間で協議中である。

④造船Ｗｅｂへの協力

・(社)日本造船工業会とともに㈱造船ウェブに協力した。㈱造船ウェブでは、ＰＯＢｏｘ(造船Ｗｅｂサーバ内に設けられた､造船Ｗｅｂ会員が船社等他企業とのデータ共有のために大容量データの配布が容易なインターネット上の私書箱)を利用した電子ファイル交換を積極的に進めている。

4）新規会員獲得に向けた取り組み

・会員のご協力のもとに新規会員の拡大に向けた取り組みを強化し、普通会員については､2社が退会したものの、9社が入会した。

・また、賛助会員については、関連業種企業6社の新規加入があり、普通会員・賛助会員とも昨年度に続き今年度も増加した。

5）地方舶用工業会（地舶工）との連携

・４月１３日東京において、全国の地方舶用工業会事務局長との会議を開催し、アクションプラン

（２００７年）の説明､及び地舶工の最近の現状、問題点、今後の関係のあり方等について意見交換を行った。

（3）舶用工業製品の模倣品対策の推進

模倣品対策協議会を中心に模倣品に関する情報交換を行うとともに、講演会の開催、国際海事展における模倣品の展示等、模倣品撲滅のための活動を以下のとおりに行った。

① 模倣品対策協議会の開催

第９回協議会を３月６日に開催し、平成１９年度事業の報告および次年度事業計画の検討を行い、併せて特許庁及び(独)日本貿易振興機構(ＪＥＴＲＯ)の担当者より以下の話を伺った。

・「特許庁の模倣品・海賊版問題の現状と対策について」

特許庁　総務部 国際課 課長補佐　吉　岡　　孝　氏

・「ＪＥＴＲＯの中国での展示会における模倣品取締り事例について」

(独)日本貿易振興機構(ＪＥＴＲＯ)　知的財産部 知的財産課　坂　上　　誠　氏

② 海外模倣品対策小委員会の設置

・平成１９年９月に同委員会を設置し、主として韓国､中国の模倣品情報を収集し､対策を検討した。

③ 周知啓蒙活動

模倣品の実態をアピールするため、以下の国際海事展に模倣品及びパネルの展示、パンフレットの配布等を行った。

・ノルシッピング２００７展示会（6月、ノルウェー・リレストロム市）

・マリンテックチャイナ２００７展示会（１１月、中国・上海市）

・ベトシップ２００８展示会（3月、ベトナム・ハノイ市）

④ 模倣品海外実態調査等の実施

・国土交通省と「国内及び海外における舶用工業製品の模倣品実態調査」について請負契約を締結し、模倣品被害状況に関するアンケート調査､及び､韓国・釜山市において､模倣品業者の実態調査を行った。

（4）舶用工業の経営基盤強化に関する事業

1）人材確保・養成対策の推進

業界における大きな経営課題の一つである､人材確保・養成対策について、産業のアピール、リクルート、技術伝承等の観点から、業界に不可欠な優秀な技能者を「舶用マイスター」として認定する制度を創設するとともに、大学における寄付講義等の実施、会員企業の新人職員等を対象とした社会人教育の実施に向けて､以下のとおり具体的な検討が行われた。

① 舶用マイスターの認定

・平成１９年度は、３０社･４６名の技能者を舶用マイスターに認定し、１２月１３日に「第1回舶用マイスター認定証交付式」を開催し、認定証を交付した。

また、平成２０年度の事業実施に向け、申請対象企業の拡大、及び受益者負担の原則を明確化する実施要綱の改訂を行った。

② 寄付講義の実施

○ 寄付講義

・東京海洋大学学生を対象に「舶用工業実務論」を、また、神戸大学学生を対象に「最新舶用機器技術概論」と題した寄付講義を平成２０年度後期から開始することとなった。

○ 業界説明会

・２月２８日東京海洋大学において、海洋工学部学生１０２名、会員企業２７社の参加を得て、会社説明を中心とした業界説明会を実施した。なお、神戸大学では、会員企業３４社の参加を得て、５月２９日に開催することとしている。

③ 社会人教育

○ 舶用講座

・舶用業界の社会人教育の一環として、「舶用講座」を実施することとし、東京海洋大学・神戸大学において平成２０年度中の実施を目指し、検討を行った。

○ 乗船研修

・舶用業界の社会人教育の一環として、「乗船研修」を７月１～２日に実施することとした。

２）融資の斡旋（日本財団関連）

日本財団の競艇公益資金に係る「設備資金」、「運転資金」の融資申込みに際して、会員企業に事業者団体としての証明を行うとともに、その申し込み手続きに協力した。

なお、本年度の当工業会会員に対する貸付は、次のとおりである。

（単位 ： 千円）

	設備資金		運転資金	
	件数	金　額	件数	金　額
第１回	9 (7)	1,495,400 (932,800)	40 (35)	6,983,000 (5,561,200)
第２回	9 (6)	2,546,000 (1,472,700)	38 (39)	6,910,000 (5,998,600)
計	18 (13)	4,041,400 (2,405,500)	78 (74)	13,893,000 (11,559,800)

＊（ ）内は前年度実績

３）経営戦略セミナー（講演会の開催）

業界にとって関心の深いテーマについて、以下の講演会を開催した。

○ 第１４回（７月１２日　大阪）

演　題：「金融から見た海事産業の動向」

講　師：㈱いよぎん地域経済研究センター　主任研究員　池 田　隆 氏

○ 第１５回（１０月２５日　東京）

演　題：「生命体としての企業づくりとその実現のための人づくり」

講　師：監査法人 薄衣佐吉事務所　総括代表社員　公認会計士　田 村　都 彦 氏

○ 第１６回（１２月１３日　大阪）

演　題：「海運市況の回顧と展望」

講　師：日本郵船㈱　調査グループ　グループ長　井 上　正 太 氏

○ 第１７回（3月２５日　東京）

演　題：「国際海運からのCO_2削減に向けて」

講　師：国土交通省　海事局　官房参事官　今 出　秀 則 氏

（５）環境規制に対する対応

１）公害防止管理者資格認定講習の実施

「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」（昭和４６年１０月施行）及び「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令」の一部を改正する政令（平成１６年9月施行）に基づき、当工業会は、経済産業大臣及び環境大臣届出の講習登録機関（平成１７年6月２３日登録）として、昨年度に引き続き、平成１９年度も下記のとおり１０月１５日から１８日まで、東京において認定講習を次のとおり実施した。

① 実施状況

・１０月１５日～１８日の間、東京・全水道会館において、大気関係第３種及び水質関係第３種の公害防止管理者の資格認定講習会を開催し、受講者の修了試験成績を審査した結果、大気関係第３種６０名、水質関係第３種７名の、合計６７名に対して修了証書を交付した。

・講習を実施するため、公害防止管理者資格認定講習管理委員会を３回開催し、受講適格者の認定、修了試験合格者の決定及び講習修了者の認定等を審議した。また、講習をより一層充実させ適正な運営を行うため、公害防止管理者資格認定講習小委員会を３回開催し、受講資格審査、修了試験問題の作成及び修了試験の合否判定等を審議した。

② 公害防止管理者資格認定講習事業の廃止の決定

・近年の受講者数の減少等の諸事情により平成２０年6月に３年間の登録期間が満了するのを契機に平成２０年度より公害防止管理者資格認定講習事業を実施しないことになった。（第２３７回理事会にて報告。）

（６）舶用機器標準化の推進

・舶用工業の経営基盤の強化、生産性の合理化等を図る観点から、従来から機器の仕様統一を目的に、当工業会の業界標準であるSM標準について制定及び見直しを行っている。

・平成１９年度は、冷凍空調ダクトの設計施工基準の改訂作業を実施した。引き続き平成２０年度も同設計施工基準の改訂作業を実施することにしている。

（7）舶用工業の統計資料の整備

会員企業の事業活動に資するため、以下の定期刊行物を刊行した。

1）「各国舶用機関の生産動向　第３２号」

・ロイド統計をベースに、世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況を統計的に加工し、年報としてまとめた。

2）「平成１９年版　舶用工業統計年報」

・国土交通省に報告される舶用工業製品の生産統計を輸出入の統計とともに年報としてまとめた。

3）「平成１８年　舶用工業製品の輸出入状況」

・造船法に基づき、国土交通省に報告される舶用工業製品の輸出入統計を、地域別・国別に集計し、年報としてまとめた。

（8）ＰＬ対策の推進

・「製造物責任法」（ＰＬ法）が施行されて以来、安全を基本においた製品を供給することが企業の社会的責務として明確に打ち出された。このため当工業会では、「ＰＬ特別委員会」を設置し、以下のとおり、団体ＰＬ保険の運営等について検討を行った。

・委員長の選任を行い、西芝電機㈱常務取締役の後藤隆宏氏が委員長として選任された。

・平成１９年度団体ＰＬ保険における新規加入希望４社、更新会員３０社について審査し、承認された。

第１８回（6月２０日付　書面）　　第１９回（7月9日付　書面）

２．環境問題への対応に関する事業

1）スーパークリーンマリンディーゼルの開発（日本財団助成事業）

・国土交通省の「環境エンジン開発検討会」に出席し、国土交通省が進めている「船舶からの環境負荷低減のためのプロジェクト」に協力した。

・「スーパークリーンマリンディーゼル」については、低速、中速、小形高速の３グループでそれぞれ開発担当企業と開発委託契約を結び研究開発を実施しているところである。なお、本研究開発について、必要な資金(298,800 千円)を日本財団の助成を受け、特定資産に繰り入れた。

－低速グループにおいては、低速2サイクル及び低速４サイクルディーゼル機関を対象に、低速機関の低い排気ガス温度（２５０℃レベル）に対応した後処理装置（ＳＣＲ脱硝装置）に関する技術開発を行い、NOｘを６０～８０%削減する。

（開発担当会社：三菱重工業㈱・㈱赤阪鐵工所）

－中速グループにおいては、中速ディーゼル機関を対象に、機関本体における燃焼改善及びＳＣＲ脱硝装置に関する技術開発を行い、NOｘを８０%削減する。

（開発担当会社：新潟原動機㈱・ダイハツディーゼル㈱・三井造船㈱。但し、ダイハツディ

ーゼル㈱、及び三井造船㈱は、ＳＣＲ脱硝装置に関する開発部分に限る。）

－小形高速グループにおいては、小形高速ディーゼル機関として、小形高速主機関及び小形補機関を対象に機関本体における燃焼改善、及びＳＣＲ脱硝装置に関する技術開発を行い、NOｘを８０%削減する。

（開発担当会社：ヤンマー㈱）

・また、各グループの開発責任者等から成る「スーパークリーンマリンディーゼルの開発に関する連絡会」を設け、平成１９年１２月に第1回、２０年3月に第2回の会合を開催し、本研究開発の確実、円滑な推進に努めている。

2）省エネ対策への取り組み強化

・(独)鉄道建設･運輸施設整備支援機構（ＪＲＴＴ）の委託を受けて、内航船を対象に省エネ舶用機器の実態調査を行うとともに、省エネ機器の認定制度について検討を行った。

・地球温暖化防止への舶用業界の対応の一環として、当工業会では舶用機関製造業を対象に自主行動計画を作成しているが、平成１９年9月１３日に開催された国土交通省の第5回交通政策審議会交通体系分科会環境部会に出席し、CO_2排出原単位(g/kw)を２０１０年に１９９０年比、△２０%とする当会の自主行動計画を説明した。

3）シップリサイクル問題への対応

・ＩMO等における条約化の動きに対処するべく「舶用工業シップリサイクル問題検討委員会」において業界意見を取り纏め、対応する国土交通省の各種会合に提案を行い業界意見の反映に努めた。

・日本財団の助成を受けて開発した情報ツールを基に、その簡易版である「有害物質情報を管理し、材料宣誓書の作成を支援する簡易ソフト」を日本ユニシス・エクセリューションズ㈱に委託して開発していたが、会員3社における試行を経て平成２０年3月に完了した。今後開催が検討されているシップリサイクル説明会（国の主導のもと船技協が主催）において、このソフトの紹介をする予定である。

・(財)日本船舶技術研究協会のＩＳO作成WGに参加し、材料宣誓書のフォーマットと電子的授受の仕組みをＩＳOに提案するための作業に協力している。

３．研究開発等の活性化に関する事業

（1）新製品開発活性化のための支援事業

1）新製品開発のための助成

国際競争力の強化と新需要開拓に資する新製品開発等の活性化を図るため、日本財団の助成を得て、以下の新製品開発等に関わる開発研究に対し支援を行った。

① 平成１９年度日本財団助成事業の実施

ａ 着氷防止塗料に関する技術開発

・除氷作業の軽減と極寒地での航海の安全に寄与するため、平成１８、１９年度の２年で、易着氷除

去性、難着氷性、耐久性、補修性を兼ね備えた塗料の開発を行った。

・塗料としては、フッ素-シリコーン複合系樹脂に撥水性を向上させるためにシリコーンゴム系微粒子を配合したものが有効であることがわかり、難着氷性や耐久性等についての目標を達成できた。

b 小型予圧式新形状羽根ポンプに関する技術開発

・予圧部を設け、また、インペラにも新形状を採用することでキャビテーションが生じている状況でも揚水能力を維持したポンプを開発することでポンプを高速化して小型化するもので平成１８、１９年度の２年で開発を行った。

・試作機を製作し、実験運転を行った結果、高速化及び小型化を検証し、目標を達成できた。

c 低速４サイクル機関用電子制御システムに関する技術開発

・低速４サイクル機関用に燃料噴射時期、吸気弁・排気弁の開閉、シリンダ注油の全てを電子制御化する開発を行い、燃費向上、ＮＯｘ削減、シリンダ注油量削減によって、エネルギー節減と環境への貢献をはかるもので、平成１８、１９年度に実施した。

・試作した電子制御装置を用いて工場の試験エンジンにてその効果を検証し、燃費向上、NOx削減等の目標を達成できた。

d 次世代ＬＮＧ船用超高圧給水ポンプ設備の技術開発

・ＬＮＧ船の主機として最近ディーゼルエンジン採用の動きがあるが、これに対抗すべく、蒸気タービンの効率改善に不可欠な超高圧給水ポンプを開発し、ＬＮＧ船主機市場及びＬＮＧ造船市場における日本の優位性を確保することを目的とするもので、平成１９年度１年間で開発した。

・試作した超高圧給水ポンプの負荷運転、性能試験を行い、目標機能の達成を確認した。

e 救命胴衣用位置検索装置の技術開発

・ＩＣタグを利用した救命胴衣用の小型発信器と方向探知機能を備えた受信器を開発することにより、遭難者の位置検索を容易にし、救助の迅速化及び海難人身事故の削減に寄与することを目的とするもので、平成１９年度は、諸般の事情により開発が完了していない。

・現在は、実用発信機及び受信機の設計を行っており、積み残しの事業について、来年度に繰り延べて実施することとしている。

② 平成２０年度日本財団助成事業

・９月１３日に、「技術開発評価委員会」が開催され、平成２０年度日本財団助成事業として、会員企業からの応募のあった６件の課題についての評価が行われた。

・同委員会は７人の委員で構成されており、互選により、新たに委員長に東京大学・大和裕幸教授が選任された。

・本委員会の評価に基づき、１０月末に５件の課題について、日本財団に申請した結果、下記の３件(いずれも新規)の課題につき日本財団からの助成が決定した。

・船舶復原性能監視装置の技術開発（㈱宇津木計器）

・省エネ型油槽ポンプ駆動用蒸気タービンの技術開発（㈱シンコー）

・舵取機用光学式舵角検出装置の技術開発（ジャパンハムワージ㈱）

２）新製品開発活性化のための環境整備

「船用技術フォーラム」の開催等を通じた戦略的テーマの発掘、新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）、国内外の船用機器に係わる研究開発に関する調査・研究会の実施等、業界における新製品開発等の活性化のための環境整備を行った。

① 船用技術フォーラムの開催

・造船･舶用に係る技術の知見を高めるとともに、新規テーマの発掘・技術戦略形成に資するため、以下のとおり船用技術フォーラムを開催した。

○ 第１２回（平成１９年7月２４日　東京）　（参加者数　約１１０名）

（基調講演）

・「ＩＣタグによる物流ソリューションと造船及び舶用工業界での応用例について」

㈱ＭＴＩ　取締役　田　中　康　夫　氏

・「造船所におけるＩＣタグの活用事例：入退出管理システム」

㈱システムズナカシマ 東京支店　システム本部 次長　石　井　博　光　氏

（成果発表）

・舶用Ａ重油焚き４サイクルディーゼル機関用排ガス脱塵装置に関する技術開発　（㈱赤阪鐵工所）

・舶用助燃式ターボ過給システムに関する技術開発　（新潟原動機㈱）

・速度制御方式採用の汎用電気推進システムの技術開発　（ヤンマー㈱）

② 新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）の実施

平成１９年度には下記４件のＦＳを実施した。

・燃料電池による内航船向け停泊用発電機システムの調査研究　（渦潮電機㈱）

・舶用排熱統合発電システムの実用化調査研究　（㈱大内海洋コンサルタント）

・複合材料プロペラに関する調査研究　（ナカシマプロペラ㈱）

・風力発電システムの電気推進船への応用についての調査研究　（ヤンマー㈱）

③ 平成２０年度新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）の募集

平成２０年度の募集を行った結果、下記４件の実施が決定した。

・船舶用ディーゼル機関の給排気弁棒の全長管理を目的とする研削装置に関する調査研究

（㈱ウエイクフィールド）

・低耐食性材料を使ったプレート式熱交換器の実用性に関する調査研究　（㈱大晃産業）

・複合材料プロペラに関する調査研究（継続）　（ナカシマプロペラ㈱）

・錨の性能評価基準を考慮した新型錨の調査研究　（㈱三井造船昭島研究所）

④ 研究会

ａ 船内ＬＡＮ研究会

・船内のケーブル工事量を削減する方法として、船内ＬＡＮの構築に関してそのメリットや課題を研究するものであり、平成１７年度に発足してから既に６回開催しており、制御を伴わない一般

情報を対象とした機器等についてＬＡＮ化の具体的な検討を行うワーキンググループを発足させ青写真の作成を行った。

・その結果、平成２０年度も継続し、今後は実証実験を行うこととした。

b エンジニアリング研究会

・本研究会は、欧州企業のエンジニアリング建造の実情等を踏まえ、我が国からの舶用機器の新興造船国へのパッケージでの輸出の現状、また、造船・舶用メーカーにおけるパッケージ化、モジュール化の動向等について情報を共有し、エンジニアリングを活用した新たなビジネスモデルの可能性を模索するため、発足したもので、第1回を平成１９年9月に約３０名の参加を得て開催した

・今後は業界の実情等の調査を行い、提言をまとめる予定である。

c 低質油の燃焼に関する研究会

・第8回研究会を平成２０年3月２７日に開催し、平成１９年度の報告書案を審議し承認した。平成１９年度は、ＬＣＯ（ライトサイクルオイル）に着目し、ＦＩＡ（Fuel Ignition Analyser）による着火燃焼特性の調査、可視化実験機関による燃焼特性の研究等を実施した。

・平成２０年度にも本研究会を継続するものとし、中速４ストローク機関を対象としたＬＣＯリッチ燃料の燃焼問題等をテーマとすることとした。

⑤ 海外における技術開発動向調査

平成１９年度は、ロンドンのジャパンシップセンターの協力を得て、以下の調査を実施した。

・ＦＰ６の終了状況、及び、ＦＰ７の状況に関する情報

・２００７年における、ドイツ、ノルウェー、オランダ、UK、フィンランド、デンマーク、及びスウェーデンの舶用機器に関する、新製品、製品開発の動向、新製品開発のための促進策、等に関する主要情報

⑥ 産学連携

・産学連携による技術開発研究開発の一環として、(社)日本マリンエンジニアリング学会との連携を図り、同学会の第３種研究委員会を活用し、舶用ディーゼル機関のPM計測システムを確立すべく、平成１９年度より平成２１年度までの３ヵ年計画で、(独)水産大学校･海洋機械工学科の前田和幸教授のご指導により「舶用ディーゼル機関から排出されるPMに関する調査研究」を実施している。

・この調査研究では、下記の当工業会のエンジンメーカー会員８社が参加する「PMの生成機構解明と低減に関する研究委員会」を同学会に設けている。

㈱赤阪鐵工所、川崎重工業㈱、ダイハツディーゼル㈱、㈱ディーゼルユナイテッド、
新潟原動機㈱、阪神内燃機工業㈱、三菱重工業㈱、ヤンマー㈱

・平成１９年度は、水産大学校が保有する可搬式PM計測システムを改良して、市販計測システムとの比較計測により、その性能を確認した。平成２０年度は、ディーゼル機関実機による船上計測及び陸上計測を実施する予定である。

（2）舶用技術に係る国際的な動向への対応

1）ＩMOへの対応

① 機関関係

・大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会では、ＩMO（国際海事機関）で検討されている船舶からの大気汚染防止のためのＮＯｘ等の２次規制及び３次規制等に関し、平成１９年１０月２９日～１１月２日にドイツ連邦共和国ベルリンで開催された第２回ばら積み液体貨物及びガス小委員会大気汚染作業部会中間会合（第2回ＢＬG中間会合）に大形機関、中形機関及び小形高速機関の代表者３名を、また、平成２０年2月４日から2月８日に英国ロンドンで開催された第１２回ばら積み液体貨物及びガス小委員会(ＢＬＧ１２)に大形機関、中形機関の業界代表者２名を派遣した。

・同じく、平成２０年3月３１日～4月４日に英国ロンドンで開催された第５７回海洋環境保護委員会（ＭＥＰＣ５７）に大形機関、中形機関の業界代表として２名を派遣した。

② 航海計器関係

・航海計器部会・ＩMO対応WGでは、ＩMO・ＮＡＶ（航行安全小委員会）及びCOMSAR（無線通信及び捜索救助小委員会）関連のＩMO情報を収集し委員メーカーへ配布した。

・(財)日本船舶技術研究協会のＭＰ５（航海支援に係わる基準に関する調査研究）に業界代表が委員として参画し、業界意見の反映及び情報収集に努めた。

③ 油水分離装置関係

・(財)日本船舶技術研究協会のＩＢＴＳ検討委員会に業界代表１社及び委員として３社が参画し、ＩMOで検討のＩＢＴＳとＤＥ（船舶設計設備小委員会）コレポングループで検討の油水分離器の試験性能基準の一部見直し、ビルジ処理システムに関するガイドライン(ＭＥＰC.107(49))の試験基準の解釈及び同ガイドラインの既存船への適用に関し、業界意見の反映に努めた。

・平成１９年3月5日～3月９日にドイツ連邦共和国・ボンで開催されたＩMO・ＤＥ５１（第５１回船舶設計設備小委員会）に業界案を反映するため業界代表１名を派遣した。

４．国際化への対応に関する事業

（1）グローバル展開の環境整備

1）情報収集等

○ 中国舶用研究会の開催

・5月３１日に、第４回「中国舶用研究会」を開催し、中国舶用工業市場及び投資環境等について情報交換を行った。なお、同研究会は今回をも以て最終回とし、今後は必要に応じ情報交換等を行うこととした。

（講　演）

・「中国進出の状況について」 高階救命器具㈱ 代表取締役会長　高 階　尚 也 殿

・「中国における工場の立ち上げについて」 古野電気㈱ 営業企画部長 矮 松 一 磨 殿

・「中国の造船･舶用工業について」前ＪＥＴＲＯ･上海･センター 舶用機械部長 赤 星 貞 夫 殿

○ ＪＥＴＲＯ共同事務所の活用

近年、造船振興に力を入れている中国、ベトナム、インド、東欧等について、各々ＪＥＴＲＯの共同事務所を活用して情報収集に努めた。

2）国際交流の促進

① 韓国造船機資材工業協同組合（KOMEA）との交流

・１０月２６日、２７日の２日間にわたり、韓国・釜山において開催の「コルマリン２００７国際海事展」に併せ、韓国の舶用事業者団体である、「韓国造船機資材工業協同組合」（KOMEA）の施会長（江林技研㈱ 会長）をはじめとする関係者と交流・懇談を行った。

② 中国船舶工業行業協会等との交流

・平成１９年１１月、「マリイテックチャイナ２００７展示会」の開催に併せ、「中国船舶工業行業協会」との情報交換を行うとともに、「日中造船･舶用工業交流懇親会」（日中関係者約２５０名参加）を開催し、中国の海運・造船関係者との交流・懇談を行った。

③ 外国のミッションの受け入れ

○ 台湾・高雄市海洋局及び国立成功大学（平成１９年１０月２２日）

・高雄市の孫海洋局長及び成功大学の黄先生が来会し、最近の造船状況等について情報交換を行うとともに台湾でのセミナー等の開催について要請があった。

○ 中国・大連長興島臨港工業区（平成１９年１０月２２日）

・大連 長興島臨港工業区管理委員会･衣慶寿副主任及び同委員会･招商二局日本部 張慶忠部長が来会し、造船を巡る最近の状況等について情報交換を行うとともに、大連長興島における造船基地建設プロジェクト、及び諸外国の進出状況について説明を受けた。

3）海外ミッション等

・「マリンテックチャイナ２００７展示会」の開催に併せ、５０名を超える当工業会関係者が、中国・舟山市を訪問し、現地関係者と交流・懇談するとともに、地元の４造船所等の視察を行った。

・「ベトシップ２００８展示会」の開催に併せ、当工業会関係者約４０名がハイフォン市を訪問し、現地造船所及び日系企業進出予定の工業団地の視察を行った。

4）海外セミナー

・海運・造船等の振興が期待されているインドのムンバイで、平成２０年度日本財団の助成事業として、セミナーを開催することとした。

（2）舶用工業の海外海事展への参加（日本財団助成事業）

1）ノルシッピング２００７展示会への参加

① 展示会概要

開催期間：２００７年6月１２日(火) ～ 6月１５日(金) ［4日間］

開催場所：ノルウェー王国・リレストロム市（Norway Trade Fairs）

展示会場総面積：３８，６４２㎡

出品者数：４２カ国から８２８社

入場者数：１３，７４５名

② 当工業会の参加概要

出展面積：２１０㎡

展示場所：Hall B（Stand No. B02-06）

出品者数：１２社（スペース１０社、パネル2社）

（スペース出展）

川崎重工業㈱	㈱ジェー・アール・シー・エス	ダイハツディーゼル㈱
大晃機械工業㈱	辻産業㈱	㈱浪速ポンプ製作所
ナブテスコ㈱	富士貿易㈱	ムサシノ機器㈱
ヤンマー㈱		

（パネル出展）

西芝電機㈱	日本舶用エレクトロニクス㈱

2）マリンテックチャイナ２００７展示会への参加

① 展示会概要

開催期間：２００７年１１月２７日(火) ～ １１月３０日(金) ［4日間］

開催場所：中華人民共和国・上海市（上海新国際見本市会場）

展示会場総面積：３６，５００㎡

出品者数：３０カ国から1，１５８社

入場者数：３５，３０９名

② 当工業会の参加概要

出展面積：５４１㎡

展示場所：Hall W1（Stand No.1A01、1B11、1B21、1B31、1C11）

出品者数：３５社（スペース３４社、パネル１社）

（スペース出展）

伊吹工業㈱	㈱ウエイクフィールド	潮冷熱㈱
渦潮電機㈱	㈱宇津木計器	神奈川機器工業㈱
かもめプロペラ㈱	川崎重工業㈱	㈱ケーイーアイシステム
㈱ササクラ	㈱シンコー	㈱ジェー・アール・シー・エス
ダイキン工業㈱	ダイハツディーゼル㈱	大洋電機㈱
㈱田邊空気機械製作所	辻産業㈱	寺崎電気産業㈱
ナカシマプロペラ㈱	㈱浪速ポンプ製作所	ナブテスコ㈱
新潟原動機㈱	西芝電機㈱	日本舶用エレクトロニクス㈱

日本無線㈱　日本プスネス㈱　富士貿易㈱
真鍋造機㈱　三井造船㈱　三菱化工機㈱
三菱重工業㈱　ムサシノ機器㈱　ヤンマー㈱
郵船商事㈱

（パネル出展）

ボルカノ㈱

3）ベトシップ２００８展示会への参加

① 展示会概要

開催期間：２００８年3月１１日(火) ～ 3月１４日(金) ［4日間］

開催場所：ベトナム社会主義共和国・ハノイ市（ナショナルコンベンションセンター）

出品者数：約２０カ国から３６８社

② 当工業会の参加概要

出展面積：１８０㎡

展示場所：2階

出品者数：２１社（スペース１８社、パネル3社）

（スペース出展）

㈱赤阪鐵工所　神奈川機器工業㈱　川崎重工業㈱
㈱ササクラ　三信船舶電具㈱　㈱シンコー
ダイハツディーゼル㈱　大晃機械工業㈱　大洋電機㈱
辻産業㈱　㈱トキメック　ナカシマプロペラ㈱
㈱浪速ポンプ製作所　日本舶用エレクトロニクス㈱　阪神内燃機工業㈱
富士貿易㈱　真鍋造機㈱　郵船商事㈱

（パネル出展）

㈱カシワテック　㈱田邊空気機械製作所　三菱化工機㈱

4）ポシドニア２００８展示会への参加準備

① 展示会概要

開催期間：２００８年6月2日(月) ～ 6月6日(金)

開催場所：ギリシャ共和国・ヘレニコ市（Hellenic Exhibition Centre）

展示会場総面積：２７，５００㎡

② 当工業会の参加概要

出展面積：２００㎡

展示場所：Stand No.102

出品者数：１０社

（スペース出展）

渦潮電機㈱　㈱ケーイーアイシステム　㈱ジェー・アール・シー・エス

ダイハツディーゼル㈱	大晃機械工業㈱	辻　産　業　㈱
富　士　貿　易　㈱	三菱化工機㈱	ムサシノ機器㈱
ヤ　ン　マ　ー　㈱		

5）英文広報誌の刊行

・英文広報誌（Jsmea News）を年2回（8月､2月）に刊行し、海外の船主、造船所、代理店（舶用機器取扱業者)、政府機関等の関係者に配付した。

・また、国土交通省関係在外施設を通じて広く配付したほか、NOR-SHIPPING 2007（ノルウェー)、Marintec China 2007（中国)、Vietship 2008（ベトナム）の各展示会で配布・活用した。

（3）ＳＥＡ ＪＡＰＡＮ ２００８ 国際海事展への参加準備

1）展示会概要

開催期間：２００８年4月９日(水) ～ 4月１１日(金) ［3日間］

開催場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）　東4・東5ホール

2）当工業会の参加概要

出展面積：1，２１４．５㎡

出品者数：３９社

（スペース出展）

伊　吹　工　業　㈱	㈱ウエイクフィールド	㈱宇津木計器
㈱　ウ　ッ　ズ	ガイスリンガー㈱	神奈川機器工業㈱
㈱ケーイーアイシステム	㈱サクション瓦斯機関製作所	㈱　サ　サ　ク　ラ
㈱ジェー･アール･シー･エス	ジャパンハムワージ㈱	㈱湘南工作所
㈱関ヶ原製作所	大晃機械工業㈱	㈱　大　晃　産　業
ダイハツディーゼル㈱	㈱田邊空気機械製作所	寺崎電気産業㈱
㈱トキメック	ナカシマプロペラ㈱	㈱浪速ポンプ製作所
ナブテスコ㈱	新倉工業㈱	西芝電機㈱
日本舶用エレクトロニクス㈱	日本無線㈱	阪神内燃機工業㈱
晃　産　業　㈱	㈱日立ニコトランスミッション	ボルカノ㈱
真鍋造機㈱	三井造船㈱	三菱化工機㈱
ムサシノ機器㈱	㈱　山　武	ヤ　ン　マ　ー　㈱
郵船商事㈱	㈱横河技術情報	横河電子機器㈱

（4）ジェトロ共同事務所の運営事業（日本財団助成事業）

海外市場、海外企業の動向についての各種調査・情報収集を行うため、ジェトロ共同事務所（ロンドン、シンガポール、上海の３ヵ所）の運営を行っている。

なお、シンガポールセンター(舶用機械部)は、平成１９年4月に開設した。

1）各事務所の主な業務

・当該国及び近隣国の舶用工業の動向調査をはじめ、海運、造船等に関する調査及び情報の収集活動

・我が国舶用工業に関する広報宣伝活動

・各国政府及び関係機関との情報交換及び交流の促進

・各種会議及びセミナー等への出席

・各種調査団及び訪問者に対する連絡、アテンド等

・各種引合等の斡旋

2）各事務所における調査等

① ジェトロ・ジャパン・シップ・センター

・東欧・旧ソ連諸国への舶用工業製品輸出にかかる課題に関する調査

・欧州における舶用ディーゼル機関共同研究プロジェクトの開発動向調査

② ジェトロ・シンガポール・センター

・アジア地区における我が国舶用工業への投資・輸出環境に関する調査

③ ジェトロ・上海・センター

・中国の製造業における労働力事情と関連労働法制の調査

・中国における外資造船関連企業をめぐる事業環境動向の調査

・中国の造船能力管理に関する緊急調査

3）各共同事務所の駐在員の異動

○ ジャパン・シップ・センター　舶用機械部

山　下　裕　二（平成１９年6月２４日　帰任）

大　橋　将　太（平成１９年6月１７日　着任）

○ ジェトロ・シンガポール・センター　舶用機械部

金　子　純　蔵（平成１９年4月１８日　着任）

5．協力事業

（1）艦船用電気機器に関する調査研究（防衛庁への協力）

防衛省から「艦船検査共通仕様書（電気部完成検査・電気部材料及び部品検査）改正原案の作成」及び「船舶設計基準付属図書（機器）改正案の作成（WG）」を受託し、それぞれ次のとおり審議等を行った。

1）艦船検査共通仕様書（電気部完成検査・電気部材料及び部品検査）改正原案の作成

平成１６年度計画艦として新型艦種が建造され、多数の新規搭載機器が採用された。また、それ以前の艦においても新たに搭載された機器や改良された機器がある。しかし、まだ艦船検査共通仕様書の改正が実施されていないことから、これらの新規搭載機器や改良機器の艦船検査共通仕様書（電気部）の改正原案及び原案を作成した。

2）船舶設計基準付属図書（機器）改正案の作成（WG）

船舶設計基準（第４編 電気）の改正（平成１９年２月１４日付け）に伴い、その細部規定について、設計基準の改正内容との適合・整合を図り、設計基準と体系を整えるため、付属図書原案を作成した。

（2）舶用工業の振興に係わる調査の実施（国土交通省への協力）

国土交通省から委託等を受け、舶用工業の振興に必要な調査研究を行った。

1）税制等の調査

・「平成１９年度造船業・舶用工業に関する税制の利用状況調査」（６月実施）

・「減価償却制度の見直しに係わる実態調査」（４月実施）

2）「国内及び海外における舶用工業製品の模倣品実態調査」（１１月実施）

６．一般事業

（1）会員サービスの向上

1）公益法人改革等への対応

・公益法人制度改革に関する各種の説明会等に参加し、情報収集等を行うとともに、当工業会の顧問公認会計士よりアドバイスを受けた。

・平成２０年２月の政策委員会において、事務局内に検討グループを設けて、必要な検討を行うこととした。

2）会員サービスの向上

・会員各社を個別に訪問することにより、会員の要望を把握し、当工業会の事業への反映に努めた。

3）当工業会ホームページの充実

・会員企業に役立つ最新の統計情報、海外情報等を提供するため、事務局にWGを設けて検討を行い、その内容の充実に努めている。

・平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの期間に、ホームページの情報サービス・ステーションへのアクセス数（事務局関係者は除く）は、以下のとおりである。

総リクエスト数：３，２８１，５５６件 （１日の平均リクエスト数：８，９６６件）

（2）業界対策、金融・税制に関する陳情等

会員からの要望を踏まえ、１０月に政府及び自民党交通部会に対して、下記の要望を行った。

1）平成２０年度税制改正に関する要望

①平成１９年度で適用期限切れとなる租税特別措置等の延長

・試験研究費の総額に係る税額控除

・特別共同試験研究費がある場合の税額控除

・中小企業者の機械等の特別償却又は税額控除(中小企業投資促進税制)

・産業活力再生特別措置法に基づく認定事業者等又は認定活用事業者が行う認定事業再構築計画に基づく会社設立等に伴う登記
・法人税割の課税標準の特例
・公害防止用設備の課税標準の特例措置

②人材投資促進税制（教育訓練費の額が増加した場合の法人税・所得税の特別控除）の適用期間の延長及び変更等

・教育訓練費の適用対象基準を「増加額」から「総額」へ変更
・教育訓練費の適用範囲の拡充

（3）国際取引の斡旋等

・ＪＥＴＲＯ共同事務所を通じ、あるいは海外の顧客から直接入手した製品や部品の引合を関係会員に斡旋した。さらに、海外の関係者から数多く寄せられた当工業会や会員の紹介事項、資料の提供等の要望に対応した。
・海外メーカーとの技術提携等に絡む係争等に関し、当工業会の顧問弁護士、あるいはＪＥＴＲＯの共同事務所等を活用して、その処理に協力した。

（4）会報等の発行

1）会 報 「 舶 」

・当会並びに当会会員の事業活動を広報するとともに、会員に対する情報サービスの提供を目的に発行している機関誌、会報「 舶 」を年４回発行している。

2）当工業会のパンフレット等の発行

・当工業会のパンフレットとして、従来の和文のみの「 概要 」を改訂し、和英両文併記の「ＪSMEA」を発刊した。
・また、主として海外展示会等で配布するため、英文の会員名簿を発刊した。

（5）官庁・団体との連絡協調

・平成１９年度における他団体への役員または委員会等への参加並びに役員への就任状況は、付表6.「他団体の委員会等への参加状況一覧」のとおりである。

（6）表彰に関する業務

1）舶用工業功労者等の顕彰

海事功労者に対して、各種の国家的顕彰（叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰等）が行われているが、当工業会では、会員の中から該当する方を当局に推薦した。

なお、本年度における当工業会関係の受章者は、次のとおりである。

① 叙　勲（役職は受章時）

ａ 平成１９年春

辻　本　　隆　氏　㈱冨士電機製作所　代表取締役社長

ｂ 平成１９年秋

古　野　清　賢　氏　古野電気㈱　常任相談役

② 褒　章（役職は受章時・順不同）

ａ 平成１９年春

板　澤　　宏　氏　かもめプロペラ㈱　代表取締役社長

森　谷　文　昭　氏　日本ピストンリング㈱　代表取締役会長

岸　上　好　弘　氏　岸上バルブ㈱　代表取締役社長

ｂ 平成１９年秋

赤　阪　全　七　氏　㈱赤阪鐵工所　代表取締役社長

村　上　景　一　氏　四国溶材㈱　代表取締役社長

③ 海の日国土交通大臣表彰（役職は受章時・順不同）

中　島　基　善　氏　ナカシマプロペラ㈱　代表取締役社長

藤　本　幸　延　氏　富士貿易㈱　代表取締役社長

貞　廣　昌　利　氏　㈱福島製作所　代表取締役社長

照　沼　國　臣　氏　㈱湘南工作所　代表取締役社長

④ 地方運輸局長表彰（役職は受章時・順不同）

（関東運輸局）

諏　訪　頼　久　氏　日本無線㈱　代表取締役社長

松　村　紀　孝　氏　㈱スタビロ　代表取締役社長

伊　勢　淳　二　氏　日本船燈㈱　代表取締役社長

関　根　徳　次　氏　㈱湘南工作所　常務取締役

（近畿運輸局）

大　日　常　男　氏　山科精器㈱　代表取締役社長

徳　見　恭　助　氏　ダイハツディーゼル㈱　常務取締役

（注）海の日大臣表彰及び地方運輸局長表彰については、海事関係事業功労者のみを掲載した。

２）海の貢献賞（社会貢献支援財団）

社会貢献支援財団の行っている「海の貢献賞」について、当工業会から同財団に推薦し、次の方が受賞された。

大　森　幸　夫　氏　　岡本鐵工合資会社・製造部製造課

（７）見学会、懇親会等の開催

各種見学会を開催したほか、総会懇親会、受章者祝賀会、秋の地方大会、年末懇親会、新年賀詞交換

会等を開催し、会員相互の親睦を図った。

ここでは、各部会、委員会等で開催されたもの以外を掲載した。

○ 見学会、懇親会

・秋の地方大会（9月２７日～２８日　岩手県　㈱日ピス岩手見学、ホテル千秋閣）

・年末懇親会（１２月１３日　大阪　ラマダホテル大阪）

・新年賀詞交換会（1月１１日　東京　海運クラブ）

（8）その他

1）監事による事業及び会計監査（5月8日　東京　当工業会会議室）

平成１８年度事業の実施状況ならびに会計処理等について、監事による監査が行われ、いずれも適正に遂行されていることが確認された。

2）監督官庁による平成１７年度及び１８年度業務監査（2月７日　東京　当工業会会議室）

当工業会の監督官庁である、経済産業省及び国土交通省より「公益法人の設立及び監査に関する規則」に基づき、当工業会の平成１７年度及び１８年度の業務監査が行われ、何れも適正に遂行していることが確認された。

3）日本財団による基盤整備助成関係及び助成事業の監査

日本財団監査部による監査が次のとおり行われ、いずれも適正に遂行していることが確認された。

① 平成１８年度基盤整備助成

（１1月２1日　当工業会会議室）

② 平成１８年度助成事業

（5月１1日　当工業会会議室）

・速度制御方式採用の汎用電気推進システムの技術開発

・着氷防止塗料に関する技術開発

・舶用助燃式ターボ過給システムに関する技術開発

・小型予圧式新形状羽根ポンプに関する技術開発

・舶用Ａ重油焚き４サイクルディーゼル機関用排ガス脱塵装置に関する技術開発

・低速４サイクル機関用電子制御システムの技術開発

・舶用工業の人材養成に関する調査研究

・シップリサイクルにおける舶用工業製品のグリーン化確立のための調査研究

・舶用工業の海外海事展への参加

・舶用工業海外セミナーの開催

4）(財)日本船舶技術研究協会によるＪＥＴＲＯ共同事務所の運営監査

（8月２9日　当工業会会議室）

７．会議の開催

（1）総　　会

○ 第４２回通常総会（5月１７日　東京　霞が関東京會館）

第１号議案　　平成１８年度日本財団助成事業追加申請並びに収支予算変更に関する件

・原案どおり承認された。

第２号議案　　平成１８年度事業報告案の承認に関する件

・原案どおり承認された。

第３号議案　　平成１８年度決算報告案の承認に関する件

・原案どおり承認された。

第４号議案　　平成１９年度事業計画案の審議に関する件

・原案どおり承認された。

第５号議案　　平成１９年度収支予算案の審議に関する件

・原案どおり承認された。

第６号議案　　平成２０年度日本財団・助成金の交付申請権限を理事会に一任することに関する件

・原案どおり承認された。

第７号議案　　任期満了に伴う役員等の改選に関する件

・任期満了に伴い、理事５５名、監事３名、常任評議員２５名、評議員３５名が選任された。

（2）理事会

1）第２３５回（5月１７日　東京　霞が関東京會館）

① 第４２回通常総会附議事項に関する件

同日開催される第４２回通常総会に附議される次の議案について審議し、原案どおり承認された。

・平成１８年度事業報告案に関する件

・平成１８年度決算報告案に関する件

・平成２０年度日本財団・助成金の交付申請権限を理事会に一任することに関する件

・任期満了に伴う役員等の改選に関する件

② 顧問の委嘱に関する件

顧問の任期満了に伴い、引き続き以下の５名に当工業会顧問を委嘱することが承認された。

（敬称略）

石　井　和　也	元運輸省海上技術安全局長
木　下　正　利	三菱化工機㈱　特別顧問（元当工業会副会長）
住　吉　邦　夫	(独)日本貿易振興機構　理事
戸　田　邦　司	新潟原動機㈱　顧問（元運輸省海上技術安全局長）
山　田　澤　三	大洋電機㈱　代表取締役会長（元当工業会副会長）

2）臨時理事会（5月17日　東京　霞が関東京會館）

第42回通常総会を中断して開催し、次の事項を議決した。

○ 理事による互選について

当工業会会長・副会長・常勤役員として、次の者が選出された。（敬称略）

会　長	赤阪全七	㈱赤阪鐵工所　代表取締役社長
副会長	石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱　代表取締役社長
〃	中島基善	ナカシマプロペラ㈱　代表取締役社長
〃	山田信三	大洋電機㈱　代表取締役社長
〃	藤本幸延	富士貿易㈱　代表取締役社長
〃	板澤　宏	かもめプロペラ㈱　代表取締役社長
専務理事	山下　暁	（常勤）
常務理事	木澤隆史	（常勤）
〃	辻　一郎	（常勤）

○ 顧問の委嘱について

議長より、今回会長及び副会長並びに元副会長で理事退任された次の4名の方がに顧問を委嘱したい旨提案があり、出席理事一同に諮ったところ、満場一致をもって顧問を委嘱することが了承、議決された。

辻　昌宏氏	辻産業㈱　会長（当工業会前会長）
安藤豊久氏	ヤンマー㈱　常勤顧問（当工業会前副会長）
筒井數三氏	㈱シンコー　代表取締役社長（当工業会元副会長）
古野清賢氏	古野電気㈱　常任相談役（当工業会元副会長）

3）第236回（7月12日　大阪　ラマダホテル大阪）

① 次の項目について事務局から説明、報告した。

・業務の進捗状況（平成19年4月～7月）について

② 役員等の一部交替の承認に関する件

次の交替が承認された。（敬称略）

（役　名）	（会社名）	（新）	（旧）
理　事	阪神内燃機工業㈱	木下和彦	白石保典
理　事	三井造船㈱	櫻井　眞	大野勝久
常任評議員	㈱ＩＨＩ	昼間祐治	武井俊文
評議員	フジオーゼックス㈱	野地俊廣	東山　馨
評議員	三井ミーハナイト・メタル㈱	内田省寿	匂阪勝四郎

4）第237回（10月25日　東京　霞が関東京會館）

① 次の項目について事務局から説明、報告した。

・業務の進捗状況（7月～10月）について

② 平成２０年度日本財団助成事業申請（案）に関する件

平成２０年度日本財団助成事業として、８事業で226,500千円(事業総額)、162,600千円（助成金期待額）を申請することが議決された。

また、スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発については、736,165千円（事業総額)、515,315千円（助成金予算）とし、基金を取り崩すことが了承された。

③ 役員等の一部交替の承認に関する件

次の交替が承認された。(敬称略)

(役　名)	(会 社 名)	(新)	(旧)
評 議 員	郵船商事㈱	井 川 元 雄	下 村 純 央

④ 新入会員の承認に関する件

次の法人の入会が承認された。(敬称略)

ａ 普通会員

・三工電機株式会社

代表者：代表取締役　上 川 正 直

・ロクステック ジャパン株式会社

代表者：代表取締役　山 内　　明

ｂ 賛助会員

・今治ヤンマー株式会社

代表者：代表取締役会長　冠　　信 也

・ツネイシホールディングス株式会社

代表者：代表取締役社長　神 原 勝 成

5）第２３８回（１２月１３日　大阪　ラマダホテル大阪）

① 次の項目について事務局から説明、報告した。

・業務の進捗状況（１０月～１２月）について

② 新入会員の承認に関する件

次の法人の入会が承認された。(敬称略)

ａ 普通会員

・株式会社三協製作所

代表者：代表取締役社長　松 井 孝 夫

・株式会社日阪製作所

代表者：代表取締役社長　林　　正 一

6）第２３９回（3月２５日　東京　霞が関東京會館）

① 次の項目について事務局から説明、報告した。

・業務の進捗状況（平成１９年１２月～２０年3月）

② 平成２０年度事業計画（案）及び平成２０年度収支予算（案）に関する件

平成２０年度事業計画（案）並びに収支予算（案）が承認された。また、両案は第４３回通常総会へ上程することが承認された。

③会長表彰規程の一部改正に関する件

舶用マイスター認定制度を創設したことにより、会長表彰規程内の「卓越した技能を有する者」をその対象からはずすこととし、会長表彰規程の一部を変更したい旨説明をした後、議長より、出席理事一同に諮ったところ、満場一致をもって改正案が承認、議決された。

④役員等の一部交替の承認に関する件

次の交替が承認された。(敬称略)

(役　名)	(会 社 名)	(新)	(旧)
理　事	新潟原動機㈱	馬 場 五 郎	橋 本 伊智郎

⑤ 新入会員の承認に関する件

次の会社等について、同日付けを以て入会することが承認された。(敬称略)

ａ 普通会員

・株式会社きしろ

代表者：代表取締役社長　松 本 好 雄

・島田燈器工業株式会社

代表者：代表取締役社長　島 田 雅 司

ｂ 賛助会員

・今治造船株式会社

代表者：代表取締役副社長　黒 川 節 弘

・株式会社松井商会

代表者：代表取締役社長　松 井　　茂

（3）評議員会

評議員会は、当工業会の運営に関し会長の諮問に応じて評議し、意見を述べる場となっている。

○ 第２１回（4月１２日　船の科学館内会議室）

次の事項について評議し、了承された。また、会議終了後に船の科学館の施設見学会を行った。

・日舶工アクションプラン（２００７年）について

・新製品開発活性化のための支援事業等について

・人材確保・養成対策事業の実施について

・平成１９年度国際関係事業について

・秋の地方大会について

（4）政策委員会

政策委員会は、業界、企業の振興策及び当工業会運営上の重要事項に関して、会長の諮問に応じ調査

審議するとともに、必要と認められる事項を会長に建議する機関であり、本年度は同委員会の下に新たに「人材確保・養成対策検討小委員会」を設け、既存の２つの小委員会とともに、それぞれの課題について検討を行った。また、会長の私的諮問機関として設置されている「船用工業懇話会」も開催した。

１）政策委員会

① 第２１５回（7月5日　東京　当工業会会議室）

任期満了に伴い一部の委員の交代が行われ、委員長に石橋徳憲氏（ダイハツディーゼル㈱・社長）が選出され、前委員長の赤阪全七氏は、オブザーバーに就任した。また、新たに、３名（筒井幹治氏（㈱シンコー・社長）、友藤公雄氏（兵神機械工業㈱・社長）、畑山哲三氏（ヤンマー㈱・副社長）が委員に就任した。

また、最後に国土交通省・海事局瀬部舶用工業課長から「今後のＣＯ2対策について」具体的に報告と説明があった。

・委員の紹介
・委員長の互選について
・人材確保・養成対策について
・平成２０年度日本財団助成事業について
・ユーザー業界等との交流会・懇親会等の開催について
・今後のＣＯ2対策について
・その他

② 第２１６回（１０月１１日　東京　霞が関東京會舘）

今回より、白石保典氏に替わり、木下和彦氏（阪神内燃機工業・社長）が新しく委員に就任した。

・新委員の紹介
・平成２０年度日本財団助成事業申請（案）について
・人材確保・養成対策の今後の進め方について
・公害防止管理者資格認定講習事業の今後の取り扱いについて
・シップリサイクル条約への対応について
・スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発について
・新入会申込者の概要（案）
・国際交流事業について
・その他

③ 第２１７回（2月２１日　東京　霞が関東京會舘）

・平成２０年度日本財団助成事業内示について
・日舶工アクションプラン２００７年の実施状況及び同２００８年の策定について
・国土交通省における国際海運からのＣＯ2削減に向けての取組みについて
・人材確保・養成対策事業の進捗状況について
・公益法人制度改革に関する検討の進め方について

・新入会員申込者の概要
・今後の当工業会関係行事について
①ベトシップ等国際関連事業について
②第２９回秋の地方大会について(案)
・その他

2）技術開発戦略検討小委員会

我が国舶用工業の国際競争力強化等に資するため、新製品活性化のための支援のあり方について検討を行った。また、産学の連携を促進するため、(社)日本マリンエンジニアリング学会の第３種研究委員会を活用する可能性について意見交換を行った。

また、第１７回小委員会から、矢吹捷一氏（(社)日本マリンエンジニアリング学会会長）が新たにアドバイザーに就任され、委員の安藤豊久氏（ヤンマー㈱常勤顧問）から井原浩氏（ヤンマー㈱執行役員特販営業部長）に交代となった。

さらに、第１８回小委員会から、委員の筒井數三氏（㈱シンコー代表取締役会長）から平尾多布氏（㈱シンコー常務取締役技術本部長）に交代となった。

① 第１７回（7月１９日　東京　当工業会会議室）

・新アドバイザーの紹介
・平成１９年度日本財団助成事業の進捗状況及び平成２０年度の応募状況について
・日本マリンエンジニアリング学会との連携について
・スーパークリーンマリンディーゼルの開発について

② 第１８回（2月２０日　東京　当工業会会議室）

・平成２０年度日本財団助成事業の内示について
・新製品開発活性化のための支援事業について

3）グローバル戦略検討小委員会

韓国、中国等、東アジアの造船業界の伸長を視野に入れ、業界としてアクションプランでも指摘されたグローバル戦略の検討は必要不可欠であるとし、政策委員会の下に設置された同小委員会において、国際市場に関わる諸問題、海外展示会、セミナー及び海外広報宣伝等について検討を行った。

なお、委員長は、山田信三氏（大洋電機㈱）に交代した。

第１１回（4月２０日　東京）　　第１２回（１０月２日　東京）

4）人材確保・養成対策検討小委員会

① 第1回（5月7日　東京　当工業会会議室）

・板澤 宏氏（かもめプロペラ㈱）を委員長に選出
・本委員会設立の要旨の説明
・平成１８年度日本財団助成事業「人材養成に関わる研究事業」結果について
・人材確保・養成対策事業の進め方について

② 第２回（7月５日　東京　当工業会会議室）

・東京海洋大学における「寄付講義」及び「短期集中講義」について

・「優秀な熟練技能者認定制度」及び「船用講座」に関するアンケート調査

・東京海洋大学における「シンポジウム」について

③ 第３回（１０月３日　東京　当工業会会議室）

・「船用マイスター」認定事業について

①実施要綱の検討

②認定徽章デザインの選定

・「寄付講義」について

①神戸大学での「寄付講義」開講時期等の検討

②「科目」「講師」の検討

・「業界説明会」について

①開催形式について

②「シンポジウム」の講演者

・「船用講座」の今後の進め方及び作業部会の開設について

④ 第４回（１１月９日　書面）

・「船用マイスター」の認定承認

⑤ 第５回（１２月４日　東京　当工業会会議室）

・「船用マイスター」の報告と今後の進め方の検討

・「寄付講義」の報告と今後の進め方の検討

・「業界説明会」の報告と今後の進め方の検討

・「船用講座」の今後の進め方の検討

⑥ 第６回（２月２１日　東京　当工業会会議室）

・「船用マイスター」について

①実施要綱の改正について　　②平成２０年度のスケジュールについて

・「寄付講義」について

①実施方法について　　②東京海洋大学「船用工業実務論」講義日程について

・「業界説明会」について

○東京海洋大学における「船用工業説明会」について

・「船用講座」について

○「寄付講義」の活用について

・「乗船研修」について

○神戸大学練習船「深江丸」の利用について

５）船用工業懇話会

会長の私的諮問機関として設置された同懇話会は、業界を取り巻く諸情勢について意見を述べても

らい、会の運営の参考にするものである。

第3回（１２月5日　東京）

（5）業種別部会

各部会、委員会等の開催状況は次の通りである。なお、主な検討内容については、関連する項に詳細に記載してあるので省略する。

1）大形機関第１部会

第9回（9月4日　東京）　第１０回（3月7日　熊本）

2）大形機関第２部会

第9回（9月4日　東京）　第１０回（9月4日　東京）　第１１回（3月7日　熊本）

・大形機関業務委員会

第156回（5月１５日　東京）　第157回（8月２４日　東京）　第158回（１２月7日　東京）

・大形機関技術委員会及び中形機関技術委員会メーカー合同会議

第1回（5月8日　東京）　第2回（7月２６日　東京）　第3回（9月１９日　東京）

第4回（１１月２１日　東京）　第5回（1月１６日　東京）

第6回（2月２７日　東京）

・大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会合同会議

（2月２７日　東京）

3）中形機関部会

第7回（9月4日　東京）　第8回（9月4日　東京）　第9回（3月7日　熊本）

・中小形機関業務委員会

第6回（8月２７日　東京）

・小形高速機関WG

第8回（4月１７日　東京）　第9回（7月１２日　福岡）　第１０回（１０月１０日　東京）

第１１回（1月１７日　静岡）

・小形高速機関技術委員会

第２２回（5月１４日　東京）　第２３回（7月２５日　東京）　第２４回（8月２２日　東京）

第２５回（9月１８日　東京）　第２６回（１１月２２日　東京）

第２７回（1月１５日　東京）　第２８回（2月２７日　東京）

4）補助ボイラ部会

第5回（2月5日　大阪）

5）ポンプ部会

第6回（9月5日　大阪）

・ポンプ業務委員会

第9回（4月１０日　大阪）　第１０回（9月5日　大阪）

第１１回（１２月4日　大阪）　第１２回（3月１９日　大阪）

６）冷凍・空調部会

第２１回（4月２４日　大阪）

・冷凍・空調業務委員会

第1回（１２月3日　大阪）

７）プロペラ部会

第１９１回（１１月5日　東京）

８）減揺装置部会

第２０回（1月１１日　東京）

９）航海計器部会

第8回（9月１４日　東京）　第9回（1月２２日　東京）　第１０回（3月２４日　東京）

・保守対応WG

第2回（5月9日　東京）　第3回（7月4日　東京）　第4回（１０月３０日　東京）
第5回（１２月6日　東京）　第6回（１２月２０日　東京）　第7回（2月7日　東京）
第8回（3月4日　東京）

10）計測器部会

第４４回（6月２９日　東京）　第４５回（１１月１６日　東京）

11）汚水処理装置部会

第1回（9月１２日　東京）　第2回（１０月２４日　東京）　第3回（3月１２日　東京）

12）甲板機械部会

第9回（4月２５日　東京）　第１０回（7月２６日　東京）　第１１回（9月２６日　東京）
第１２回（１１月２１日　東京）　第１３回（2月6日　東京）

13）熱交換器部会

第9回（7月１９日　大阪）　第１０回（１１月２０日　福山）

14）油水分離装置部会

第１３回（6月２７日　東京）　第１４回（１２月１１日　東京）
第１５回（1月9日　書面審議）　第１６回（2月１３日　東京）
第１７回（3月１３日　東京）

15）デッキクレーン部会

第1回（6月２７日　東京）

（６）事業別委員会

企業の経営基盤の強化、安定など経営全般に関わる諸問題を検討する場として設置した委員会を次のとおり開催した。内容については、それぞれ関連する事業の項で触れているので、ここでは省略する。

１）標準化推進委員会

・冷凍・空調標準化小委員会

第２９回（8月２１日　大阪）　第３０回（2月１４日　大阪）

・舶用機器塗装色標準化小委員会

第1回（5月３１日　東京）　第2回（8月３０日　東京）

2）舶用工業シップリサイクル問題検討委員会

第8回（１１月１６日　東京）

3）艦船電気機器技術委員会

第２７回（7月5日　東京）

・幹事会

第1回（4月２６日　東京）　第2回（5月２４日　東京）

・艦船検査共通仕様書小委員会

第1回（8月２８日　東京）　第2回（１０月２４日・２５日　長野）

第3回（１２月１１日　東京）　第4回（2月１９日　東京）

・船舶設計基準付属図書小委員会WG

第1回（7月３１日　東京）　第2回（9月２０日　東京）　第3回（１０月３０日　東京）

（7）特別委員会

特別委員会は当工業会の事業に関連し、重要な特別事項を審議するために設置されている。内容については、それぞれ関連する事業の項で触れているので、ここでは省略する。

1）技術開発評価委員会

第5回（9月１３日　東京）

2）公害防止管理者資格認定講習管理委員会

第1回（7月２５日　東京）　第2回（9月１４日　東京）　第3回（１１月２０日　東京）

・公害防止管理者資格認定講習小委員会

第1回（7月２０日　東京）　第2回（9月7日　東京）　第3回（１１月２０日　東京）

3）ＰＬ特別委員会

第１８回（6月２６日　書面）　第１９回（7月9日　書面）

（8）協議会・研究会等

1）模倣品対策協議会

第9回（3月6日　東京）

2）舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

第7回（5月２９日　東京）　第8回（１１月１３日・１４日　名古屋）

3）中国舶用研究会

第4回（5月３１日　東京）

付　表

１．会員及び賛助会員名簿

（平成２０年3月３１日現在）

（1）普通会員

ｱｲｴｽｴｽﾏｼﾅﾘｰｻｰﾋﾞｽﾘﾐﾃｯﾄﾞ	㈱ Ｉ Ｈ Ｉ	㈱ Ｉ Ｈ Ｉ 回 転 機 械
㈱ ア イ メ ッ ク ス	㈱ 赤 阪 鐵 工 所	イ ー グ ル 工 業 ㈱
イ ワ キ テ ッ ク ㈱	㈱ 池 貝 デ ィ ー ゼ ル	㈱ 石 井 工 作 所
㈱ 石 垣	㈱ 石 倉 ポ ン プ 製 作 所	い す ゞ 自 動 車 ㈱
伊 吹 工 業 ㈱	㈱ ウ エ イ ク フ ィ ー ル ド	ウエストファリア セパレーター㈱
㈱ ウ ッ ズ	潮 冷 熱 ㈱	渦 潮 電 機 ㈱
㈱ 宇 津 木 計 器	㈱ 宇 都 宮 電 機 製 作 所	㈱ エ ク セ ノ ヤ マ ミ ズ
㈱ Ｓ Ｋ Ｋ	㈱ エ ヌ ゼ ッ ト ケ イ	オ リ ジ ン 電 気 ㈱
オルボルグ・インダストリーズ㈱	大 石 電 機 工 業 ㈱	㈱ 大 阪 ア サ ヒ メ タ ル 工 場
㈱ 大 阪 送 風 機 製 作 所	㈱ 大 阪 ボ イ ラ ー 製 作 所	大 西 電 機 工 業 ㈱
岡 本 鐵 工 (資)	ガ イ ス リ ン ガ ー ㈱	㈱ カ シ ワ テ ッ ク
カヤバ・マックグレゴー㈱	神 奈 川 機 器 工 業 ㈱	金 澤 鐵 工 ㈱
鐵 萬 商 事 ㈱	神 威 産 業 ㈱	か も め プ ロ ペ ラ ㈱
川 崎 重 工 業 ㈱	㈱ 神 崎 高 級 工 機 製 作 所	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞ ｲﾝｸ日本支社
㈱ き し ろ	岸 上 バ ル ブ ㈱	㈱ 北 澤 電 機 製 作 所
㈱ 共 立 機 械 製 作 所	極 洋 電 機 ㈱	久 保 田 工 業 ㈱
㈱ 倉 本 計 器 精 工 所	桑 畑 電 機 ㈱	㈱ ケ ー イ ー ア イ シ ス テ ム
㈱ コ ー ア デ ィ ー ゼ ル	コ マ ツ デ ィ ー ゼ ル ㈱	コンシリアム・ニッタンマリーン㈱
㈱ 高 工 社	神 戸 発 動 機 ㈱	㈱ 五 光 製 作 所
㈱ 金 剛 コ ル メ ッ ト 製 作 所	㈱ サ ク シ ョ ン 瓦 斯 機 関 製 作 所	㈱ サ サ ク ラ
㈱ サ ン フ レ ム	佐 世 保 重 工 業 ㈱	㈱ 三 協 製 作 所
三 工 電 機 ㈱	三 信 船 舶 電 具 ㈱	三 和 鉄 工 ㈱
㈱ ジ ェ ー ・ ア ー ル ・ シ ー ・ エ ス	ＪＦＥエンジニアリング㈱	ジャパン・スチールス・コーポレーション㈱
ジ ャ パ ン ハ ム ワ ー ジ ㈱	㈱ シ ョ ウ エ イ	ジョンソンコントロールズ㈱
㈱ シ ン コ ー	シンコウ・エスビーエー㈱	島 田 燈 器 工 業 ㈱
㈱ 湘 南 工 作 所	㈱ 湘 洋 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	昭 和 産 業 ㈱
昭 和 ナ ミ レ イ ㈱	新 日 本 機 械 製 鎖 ㈱	㈱ ス タ ビ ロ
ス タ ー ン キ ー パ ー ㈱	㈱ ス チ ー ル ハ ブ	住吉マリンディーゼル㈱
㈱ 関 ヶ 原 製 作 所	瀬 戸 内 工 業 ㈱	双日マリンアンドエンジニアリング㈱
ダ イ キ ン 工 業 ㈱	ダ イ ニ ッ カ ㈱	ダ イ ハ ツ デ ィ ー ゼ ル ㈱
ダイハツディーゼル西日本㈱	ダイハツディーゼル東日本㈱	㈱ タ イ ム ア ソ シ エ イ ツ
ターボ システムズ ユナイテッド㈱	第 一 電 気 ㈱	大 晃 機 械 工 業 ㈱
㈱ 大 晃 産 業	大 東 ポ ン プ 工 業 ㈱	大 同 メ タ ル 工 業 ㈱

大洋電機㈱　第和工業㈱　髙木綱業㈱
㈱髙澤製作所　高階救命器具㈱　㈱鷹取製作所
㈱田邊空気機械製作所　中国塗料㈱　中日輪船商事㈱
辻産業㈱　㈱ディーゼルユナイテッド　㈱ティービーエム
㈱帝国機械製作所　寺崎電気産業㈱　㈱寺本鉄工所
㈱トキメック　トータスエンジニアリング㈱　東亜工機㈱
東京計装㈱　東京日進ジャバラ㈱　東部重工業㈱
東洋エレクトロニクス㈱　富永物産㈱　ナカシマプロペラ㈱
㈱ナカタ・マックコーポレーション　ナブテスコ㈱　内外製鋼㈱
㈱中北製作所　長崎マリンサービス㈱　中島ノズル㈱
長野計器㈱　㈱中野製作所　㈱浪速ポンプ製作所
新潟原動機㈱　新倉工業㈱　西芝電機㈱
日新興業㈱　日鍛バルブ㈱　日本ウッドワードガバナー㈱
㈱日本エレクトリック・インスルメント　日本光機工業㈱　㈱日本製鋼所
日本船燈㈱　日本ドライケミカル㈱　日本ノッズル精機㈱
日本舶用エレクトロニクス㈱　日本ピストンリング㈱　日本ピラー工業㈱
日本プスネス㈱　日本ペイントマリン㈱　日本無線㈱
布谷舶用計器工業㈱　㈱ハーヴェスト　バルチラジャパン㈱
舶用電球㈱　濱中製鎖工業㈱　㈱早瀬鉄工所
阪神内燃機工業㈱　ヒエン電工㈱　晃産業㈱
㈱日阪製作所　日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱　㈱日立ニコトランスミッション
日之出精機㈱　広機工㈱　広瀬鉄工業㈱
フェロー工業㈱　フジオーゼックス㈱　㈱福井製作所
㈱福島製作所　富士産業㈱　㈱不二製作所
富士電機システムズ㈱　㈱冨士電機製作所　富士貿易㈱
扶桑工業㈱　双葉テック㈱　古河電工産業電線㈱
古野電気㈱　㈱ヘンミ　兵神機械工業㈱
兵神装備㈱　㈱平和製作所　㈱ホーセイ
ポートエンタープライズ㈱　ボッシュ㈱　ボルカノ㈱
㈱マキタ　㈱マツイ　㈱マヤテック
マリンハイドロテック㈱　㈱松井鉄工所　㈱松原鐵工所
真鍋造機㈱　㈱丸上製作所　ミカドプロメラ㈱
ミカローム工業㈱　㈱三浦プロテック　三河プロペラ㈱
㈱三木電機商会　三鈴マシナリー㈱　三井造船㈱
㈱三井造船昭島研究所　三井造船システム技研㈱　三井造船マシナリー・サービス㈱
三井ミーハナイト・メタル㈱　三菱化工機㈱　三菱重工業㈱
三元バルブ製造㈱　ムサシノ機器㈱　㈱村山電機製作所
明陽電機㈱　モリマシナリー㈱　森尾電機㈱

ヤマハ発動機㈱	ヤンマー㈱	ヤンマーキャステクノ㈱
山科精器㈱	㈱山武	郵船商事㈱
横河電子機器㈱	㈱リケン	ロクステックジャパン㈱

（普通会員合計数：２２２）

（2）賛助会員

今治造船㈱	今治ヤンマー㈱	エムシートレーディング㈱
㈱ＭＴＩ	㈱大内海洋コンサルタント	㈱大島造船所
㈱神戸製鋼所	サンビームシッピング㈱	シブヤマシナリー㈱
四国溶材㈱	商船三井テクノトレード㈱	住友商事㈱
ツネイシホールディングス㈱	東洋機器㈱	ビューローベリタス
㈱松井商会	三井物産㈱ 鉄鋼製品本部	㈱ＹＡＫＩＮ川崎
㈱横河技術情報	流体テクノ(有)	国立大学法人神戸大学
国立大学法人東京海洋大学	(独)海上技術安全研究所	(社)海洋水産システム協会
漁船保険中央会	(財)日本海事協会	(社)日本海難防止協会
(社)日本舟艇工業会	(社)日本船主協会	(社)日本船舶機関士協会
(財)日本船舶技術研究協会	(社)日本船舶電装協会	(社)日本船舶品質管理協会
(財)日本造船技術センター	(社)日本造船協力事業者団体連合会	(社)日本造船工業会
(社)日本中小型造船工業会	日本内燃機関連合会	(社)日本舶用機関整備協会
(財)日本舶用品検定協会	(社)日本マリンエンジニアリング学会	北海道舶用工業会
東北舶用工業会	北陸信越舶用工業会	関東舶用工業会
中部舶用工業会	近畿舶用工業会	神戸舶用工業会
(社)中国舶用工業会	四国舶用工業会	九州舶用工業会
沖縄舶用工業会		

（賛助会員合計数：５２）

２．役員名簿

（平成２０年3月３１日現在）
（氏名　敬称略）

会　長	赤阪全七	㈱赤阪鐵工所　代表取締役社長
副会長	石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱　代表取締役社長
〃	中島基善	ナカシマプロペラ㈱　代表取締役社長
〃	山田信三	大洋電機㈱　代表取締役社長
〃	藤本幸延	富士貿易㈱　代表取締役社長
〃	板澤　宏	かもめプロペラ㈱　代表取締役社長
専務理事	山下　暁	（元運輸省　四国運輸局長）
常務理事	木澤隆史	（元国土交通省　中国運輸局次長）
〃	辻　一郎	（元国土交通省　北海道運輸局次長）
理　事	鶴　鉄二	イーグル工業㈱　代表取締役社長
〃	新宅章生	伊吹工業㈱　代表取締役社長
〃	小田雅人	渦潮電機㈱　代表取締役社長
〃	大石幸明	大石電機工業㈱　代表取締役会長
〃	山元　徹	㈱大阪ボイラー製作所　代表取締役社長
〃	山下義郎	㈱カシワテック　代表取締役社長
〃	北澤昇次	㈱北澤電機製作所　代表取締役社長
〃	桑畑芳郎	桑畑電機㈱　取締役会長
〃	矢野　繁	神戸発動機㈱　代表取締役社長
〃	木内城治	㈱金剛コルメット製作所　取締役会長
〃	笹倉敏彦	㈱ササクラ　代表取締役社長
〃	山田信一郎	三信船舶電具㈱　代表取締役社長
〃	筒井幹治	㈱シンコー　取締役社長
〃	立花春三	大晃機械工業㈱　代表取締役社長
〃	田邊　誠	㈱田邊空気機械製作所　代表取締役会長
〃	辻　恒充	辻産業㈱　代表取締役社長
〃	辻　久一郎	㈱帝国機械製作所　代表取締役会長
〃	寺本吉孝	㈱寺本鉄工所　代表取締役社長
〃	勝木英明	㈱トキメック　代表取締役社長
〃	吉田博男	東亜工機㈱　代表取締役会長
〃	中北健一	㈱中北製作所　代表取締役社長
〃	村尾　實	㈱浪速ポンプ製作所　取締役会長

〃	松本和幸	ナブテスコ㈱　代表取締役社長
〃	馬場五郎	新潟原動機㈱　代表取締役社長
〃	新倉　太	新倉工業㈱　代表取締役社長
〃	石井　明	西芝電機㈱　代表取締役社長
〃	千種一成	日新興業㈱　会長
〃	森谷文昭	日本ピストンリング㈱　代表取締役会長
〃	岩波清久	日本ピラー工業㈱　代表取締役社長
〃	諏訪頼久	日本無線㈱　代表取締役社長
〃	濱中英男	濱中製鎖工業㈱　代表取締役社長
〃	木下和彦	阪神内燃機工業㈱　代表取締役社長
〃	森本雅昭	㈱日立ニコトランスミッション　取締役社長
〃	貞廣昌利	㈱福島製作所　取締役相談役
〃	古野清之	古野電気㈱　代表取締役会長
〃	友藤公雄	兵神機械工業㈱　取締役社長
〃	沖原正章	ボルカノ㈱　代表取締役社長
〃	槙田　實	㈱マキタ　代表取締役社長
〃	松井正昭	㈱マツイ　代表取締役社長
〃	松井敏文	㈱松井鉄工所　代表取締役社長
〃	櫻井　眞	三井造船㈱　常務取締役 機械・システム事業本部長
〃	波多野　怜	三菱化工機㈱　代表取締役社長
〃	内村裕生	三菱重工業㈱　参与 産業エネルギー部長
〃	三輪元一郎	三元バルブ製造㈱　代表取締役社長
〃	阿部正治	ムサシノ機器㈱　代表取締役社長
〃	畑山哲三	ヤンマー㈱　代表取締役副社長

監　事	宇津木洋三	㈱宇津木計器　代表取締役社長
〃	照沼國臣	㈱湘南工作所　代表取締役社長
〃	安永勝宣	日本舶用エレクトロニクス㈱　代表取締役社長

３.評議員名簿

（平成２０年3月３１日現在）
（氏名　敬称略）

（1）常任評議員

昼間祐治	㈱ＩＨＩ　取締役 常務執行役員 物流・鉄構事業部長
守屋喜雄	㈱ＩＨＩ回転機械　代表取締役社長 最高経営執行役員
石井常夫	㈱石井工作所　代表取締役社長
小田　團	潮冷熱㈱　代表取締役会長
岡本圭司	岡本鉄工(資)　代表社員
卜部礼二郎	神奈川機器工業㈱　代表取締役社長
田﨑雅元	川崎重工業㈱　取締役会長
倉本一宏	㈱倉本計器精工所　代表取締役社長
竹内　誠	㈱サクション瓦斯機関製作所　代表取締役社長
安田　薫	三和鉄工㈱　代表取締役社長
近藤髙一郎	㈱ジェー・アール・シー・エス　代表取締役社長
殿岡茂樹	ＪＦＥエンジニアリング㈱　取締役 専務執行役員
佐井裕正	中日輪船商事㈱　代表取締役社長
小嶋文稔	㈱ディーゼルユナイテッド　代表取締役社長
山田　益	㈱ティービーエム　代表取締役社長
奥見浩二	日鍛バルブ㈱　代表取締役会長
大西　立	バルチラジャパン㈱　代表取締役社長
小池健夫	日立造船ﾃﾞｨｰｾﾞﾙｱﾝﾄﾞｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱　代表取締役社長
小野純夫	兵神装備㈱　代表取締役社長
眞鍋三雄	真鍋造機㈱　代表取締役社長
小松義博	㈱丸上製作所　代表取締役社長
河野純也	ミカドプロペラ㈱　代表取締役社長
遠山　望	三井造船ﾏｼﾅﾘｰ・ｻｰﾋﾞｽ㈱　代表取締役社長
大日常男	山科精器㈱　代表取締役社長
加藤正平	ヤマハ発動機㈱　取締役

（2）評議員

寺　尾　善　弘	㈱宇都宮電機製作所　取締役会長
本　田　圭　佑	㈱エヌ ゼット ケイ　代表取締役会長
池　田　忠　臣	鐵萬商事㈱　代表取締役専務
山　岡　靖　幸	㈱神崎高級工機製作所　代表取締役社長
中　川　　司	㈱ケーイーアイシステム　代表取締役
橋　本　　更	㈱五光製作所　代表取締役社長
田　中　靖　生	㈱サンフレム　代表取締役会長
冨　田　幸　雄	ジャパンハムワージ㈱　代表取締役会長
藤　本　卓　郎	昭和ナミレイ㈱　顧問
林　　茂　樹	新日本機械製鎖㈱　代表取締役社長
矢　橋　昭三郎	㈱関ヶ原製作所　代表取締役会長
池　浦　陽　二	ダイハツディーゼル西日本㈱　代表取締役社長
髙　澤　功　一	㈱高澤製作所　代表取締役
高　階　尚　也	高階救命器具㈱　代表取締役会長
山　住　哲　夫	中国塗料㈱　代表取締役社長
藤　田　正　一	寺崎電気産業㈱　代表取締役社長
竹　橋　信　次	東洋エレクトロニクス㈱　代表取締役社長
谷　口　宏　造	トータスエンジニアリング㈱　代表取締役社長
伊　勢　淳　二	日本船燈㈱　代表取締役社長
松　岡　弘　憲	日本ノッズル精機㈱　代表取締役社長
蒲　原　幸　紀	日本プスネス㈱　顧問
打　越　光　弘	㈱日本製鋼所　常務取締役
山　鳥　義　夫	ヒエン電工㈱　代表取締役社長
野　地　俊　廣	フジオーゼックス㈱　取締役営業部長
高　野　　進	双葉テック㈱　代表取締役社長
宇　野　孝　一	㈱平和製作所　代表取締役社長
逸　見　昂　義	㈱ヘンミ　代表取締役
ｽﾃﾌｧﾝ ・ ｽﾄｯｶｰ	ボッシュ㈱　取締役社長
西　山　　恵	㈱三浦プロテック　代表取締役社長
内　田　省　寿	三井ミーハナイト・メタル㈱　代表取締役社長
三　浦　紘　二	森尾電機㈱　代表取締役社長
下　田　貫一郎	㈱山武　執行役員常務 ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽｵｰﾄﾒｰｼｮﾝｶﾝﾊﾟﾆｰ社長
井　川　元　雄	郵船商事㈱　取締役社長
坂　東　日出彦	横河電子機器㈱　代表取締役社長
小　泉　年　永	㈱リケン　代表取締役社長

４．最高顧問及び顧問名簿

（平成２０年3月３１日現在）
（氏名　敬称略）

（1）最高顧問

山　岡　淳　男　　元当工業会 会長（平成１５年5月２２日就任）

（2）顧　　問

安　藤　豊　久　　前当工業会副会長（平成１９年5月１７日就任）

石　井　和　也　　学識経験者（平成１６年１０月１６日就任）

木　下　正　利　　元当工業会副会長（平成１７年1月1日就任）

辻　　昌　宏　　前当工業会 会長（平成１９年5月１７日就任）

筒　井　數　三　　元当工業会副会長（平成１９年5月１７日就任）

戸　田　邦　司　　学識経験者（平成１１年5月２０日就任）

古　野　清　賢　　元当工業会副会長（平成１９年5月１７日就任）

山　田　澤　三　　元当工業会副会長（平成9年5月２２日就任）

5．委員会名簿

（平成２０年3月３１日現在）

（氏名　敬称略）

（1）政策委員会

委員長

石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱

委　員

新宅章生	伊吹工業㈱	小田雅人	渦潮電機㈱
宇津木洋三	㈱宇津木計器	山下義郎	㈱カシワテック
板澤　宏	かもめプロペラ㈱	筒井幹治	㈱シンコー
山田信三	大洋電機㈱	勝木英明	㈱トキメック
中島基善	ナカシマプロペラ㈱	木下和彦	阪神内燃機工業㈱
小池健夫	日立造船ﾃﾞｨｰｾﾞﾙｱﾝﾄﾞｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	藤本幸延	富士貿易㈱
古野清之	古野電気㈱	友藤公雄	兵神機械工業㈱
槙田　實	㈱マキタ	松井正昭	㈱マツイ
畑山哲三	ヤンマー㈱	大日常男	山科精器㈱

オブザーバー

赤阪全七	㈱赤阪鐵工所

○ 技術開発戦略検討小委員会

委員長

中島基善	ナカシマプロペラ㈱

委　員

小田雅人	渦潮電機㈱	平尾多布	㈱シンコー
石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱	山田信三	大洋電機㈱
山田秀光	㈱トキメック	赤松秋雄	古野電気㈱
友藤公雄	兵神機械工業㈱	井原　浩	ヤンマー㈱

アドバイザー

小山健夫	東京大学	矢吹捷一	(社)日本ﾏﾘﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ学会
今津隼馬	東京海洋大学	畔津昭彦	東海大学
千田哲也	(独)海上技術安全研究所	大内一之	㈱大内海洋コンサルタント

○ グローバル戦略検討小委員会

委員長

山田信三	大洋電機㈱

委　員

小 田 雅 人	渦潮電機㈱	板 澤 　 宏	かもめプロペラ㈱
柏 原 克 敏	三信船舶電具㈱	筒 井 幹 治	㈱シンコー
垰 　 定 文	大晃機械工業㈱	高 階 尚 也	高階救命器具㈱
渕 田 和 郎	ダイハツディーゼル㈱	田 邊 　 誠	㈱田邊空気機械製作所
古蘭都 風 幸	辻産業㈱	中 島 基 善	ナカシマプロペラ㈱
今 村 雄二郎	ナブテスコ㈱	小 林 辰 也	日本無線㈱
藤 本 幸 延	富士貿易㈱	山 田 　 巖	ムサシノ機器㈱
川 添 幸 裕	ヤンマー㈱		

○ 人材確保・養成対策検討小委員会

委員長

板 澤 　 宏	かもめプロペラ㈱

委　員

西 澤 　 修	㈱赤阪鐵工所	新 宅 章 生	伊吹工業㈱
本 田 有 志	㈱エヌ ゼット ケイ	岡 本 圭 司	岡本鉄工(資)
木 内 伸 治	㈱金剛コルメット製作所	筒 井 幹 治	㈱シンコー
宮 内 政 美	大洋電機㈱	大 日 常 男	山科精器㈱
藤 田 芳 寛	ヤンマー㈱		

アドバイザー

岡 田 　 博	東京海洋大学	矢 吹 捷 一	三井造船㈱
柿 島 　 勝	公認会計士		

○ 舶用工業懇話会

板 澤 俊 夫	かもめプロペラ㈱	山 田 澤 三	大洋電機㈱
石 井 和 也	元運輸省海上技術安全局長	戸 田 邦 司	新潟原動機㈱
木 下 正 利	三菱化工機㈱	筒 井 數 三	㈱シンコー
大 石 幸 明	大石電機工業㈱	田 邊 　 誠	㈱田邊空気機械製作所
古 野 清 賢	古野電気㈱	千 種 一 成	日新興業㈱
辻 　 昌 宏	辻産業㈱	安 藤 豊 久	ヤンマー㈱

（2）業種別部会

1）大形機関第１部会

部会長

小 池 健 夫	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱

委　員

浅 野 雄 一	川崎重工業㈱	小 嶋 文 稔	㈱ディーゼルユナイテッド
大 津 正 樹	三井造船㈱	内 村 裕 生	三菱重工業㈱

2）大形機関第２部会

部 会 長

槙 田 實 ㈱マキタ

委 員

赤 阪 全 七	㈱赤阪鐵工所	釣 﨑 清市郎	㈱アイメックス
矢 野 繁	神戸発動機㈱	殿 岡 茂 樹	ＪＦＥエンジニアリング㈱
白 石 保 典	阪神内燃機工業㈱		

○ 大形機関業務委員会

委 員 長

増 田 真 博 三井造船㈱

副委員長

山 口 泰 裕	川崎重工業㈱	道 法 幸 二	㈱マキタ

委 員

福 田 政 雄	㈱アイメックス	竹 内 郁 夫	㈱赤阪鐵工所
吉 岡 孝 記	神戸発動機㈱	小 野 亨	ＪＦＥエンジニアリング㈱
中 島 利 幸	㈱ディーゼルユナイテッド	今 村 敏 人	阪神内燃機工業㈱
大 岡 弘 明	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱	藤 田 勝 也	三菱重工業㈱

○ 大形機関技術委員会

委 員 長

若 月 祐 之 三菱重工業㈱

委 員

佐々木 千 一	(財)日本海事協会	堀 内 主 計	日本郵船㈱
山 崎 雅 雄	(社)日本船主協会	山 田 知 夫	日本内燃機関連合会
福 田 政 雄	㈱アイメックス	美 澤 啓 介	㈱赤阪鐵工所
山 本 寛 一	川崎重工業㈱	古 野 啓 二	神戸発動機㈱
森 山 功 治	㈱ディーゼルユナイテッド	川 上 雅 由	新潟原動機㈱
生 澤 勝 美	ＪＦＥエンジニアリング㈱	岡 田 博 之	阪神内燃機工業㈱
木 村 貢	㈱マキタ	島 田 一 孝	三井造船㈱玉野事業所
田 中 春 夫	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱		

オブザーバー

田 中 孝 雄 三井造船㈱

○ 舶用燃料油検討小委員会

委員長

近藤守男	三井造船㈱

委員

田山経二郎	日本内燃機関連合会	内藤聖司	㈱アイメックス
吉村　昇	㈱赤阪鐵工所	山口正隆	川崎重工業㈱
古野啓二	神戸発動機㈱	近藤博美	ダイハツディーゼル㈱
森山功治	㈱ディーゼルユナイテッド	川上雅由	新潟原動機㈱
川元満生	新潟原動機㈱	生澤勝美	ＪＦＥエンジニアリング㈱
三浦　勝	ＪＦＥエンジニアリング㈱	成田良勝	阪神内燃機工業㈱
松岡晴充	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱	木村　貢	㈱マキタ
若月祐之	三菱重工業㈱	折野和昭	ヤンマー㈱
岡　精一	三菱化工機㈱	粂　昭	神奈川機器工業㈱
小林弘幸	㈱リケン	只埜善幸	日本ピストンリング㈱
武藤幸夫	ウエストファリアセパレーター㈱		

3）中形機関部会

部会長

畑山哲三	ヤンマー㈱

委員

赤阪全七	㈱赤阪鐵工所	石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱
馬場五郎	新潟原動機㈱	白石保典	阪神内燃機工業㈱

○ 中小形機関業務委員会

委員長

竹田寿彦	ダイハツディーゼル㈱

副委員長

玉置　純	ヤンマー㈱

委員

田中一良	㈱赤阪鐵工所	永友秀徳	いすゞマリン製造㈱
高田　明	㈱池貝ディーゼル	地道信清	キャタピラーパワーシステムズインク日本支社
柳井明夫	コマツディーゼル㈱	長谷川政敏	住吉マリンディーゼル㈱
小西昭夫	新潟原動機㈱	今村敏人	阪神内燃機工業㈱
大西正彦	㈱松井鉄工所	長沢克美	三菱重工業㈱
石黒直宏	三井造船マシナリー・サービス㈱	狩野英一	ヤマハ発動機㈱

○ 小形高速機関WG

座　長

玉置　純	ヤンマー㈱

委　員

永友秀徳	いすゞマリン製造㈱	地道信清	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社
佐藤知成	コマツディーゼル㈱	小西昭夫	新潟原動機㈱
常田貴之	日本ボルボ㈱	長沢克美	三菱重工業㈱
山下義信	三菱重工エンジン販売㈱	狩野英一	ヤマハ発動機㈱
永田繁雄	ヤンマー舶用システム㈱		

○ 補修用部品対策業務委員会

委　員

古川弘己	㈱赤阪鐵工所	森田敦生	いすゞマリン製造㈱
高田　明	㈱池貝ディーゼル	木村昌史	神戸発動機㈱
石川　修	コマツディーゼル㈱	油谷孝一	ダイハツディーゼル部品サービス㈱
後藤敏夫	新潟原動機㈱	岩嵜　治	日産ディーゼル工業㈱
川元兄幸	阪神内燃機工業㈱	長嶋　聰	㈱マキタ
大西正彦	㈱松井鉄工所	瀧本　亨	三井造船マシナリー・サービス㈱
高安謹二	三菱重工業㈱	五十嵐俊行	ヤマハ発動機㈱
渡部敏雄	ヤンマー㈱		

○ 中形機関技術委員会

委員長

近藤博美	ダイハツディーゼル㈱

委　員

美澤啓介	㈱赤阪鐵工所	古野啓二	神戸発動機㈱
川上雅由	新潟原動機㈱	生澤勝美	ＪＦＥエンジニアリング㈱
岡田博之	阪神内燃機工業㈱	木村　貢	㈱マキタ
竹内房男	㈱松井鉄工所	原田和弘	三井造船㈱
長面川昇司	三菱重工業㈱	折野和昭	ヤンマー㈱
坂本正博	ヤンマー㈱		

○ 小形高速機関技術委員会

委員長

鈴木孝叔	ヤマハ発動機㈱

副委員長

福 澤 健 二	三菱重工業㈱		

委　員

今 村 孝 一	㈱池貝ディーゼル	伊 藤 良 雄	いすゞ自動車㈱
地 道 信 清	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社	小 野 馨	コマツディーゼル㈱
大 橋 英 雄	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社	新 井 満	新潟原動機㈱
石 黒 直 宏	三井造船マシナリーサービス㈱		
小 倉 武 士	三菱重工業㈱	中 野 文 雄	ヤンマー㈱
伊 藤 壽 彦	ヤンマー㈱		

4）補助ボイラ部会

部会長

伊 達 賢 治	㈱大阪ボイラー製作所

委　員

黒 石 博 雅	オルボルグインダストリーズ㈱	川 戸 俊 之	㈱大阪ボイラー製作所
花 岡 克 久	トータスエンジニアリング㈱	丹 下 聖 吾	㈱三浦プロテック

5）ポンプ部会

部会長

筒 井 幹 治	㈱シンコー

委　員

石 井 常 夫	㈱石井工作所	立 花 春 三	大晃機械工業㈱
中 野 克 彦	㈱帝国機械製作所	隅 田 和 男	㈱浪速ポンプ製作所
友 藤 公 雄	兵神機械工業㈱		

○ ポンプ業務委員会

委員長

梶 山 隆 生	㈱シンコー

委　員

小金丸 直 樹	イーグル工業㈱	吉 川 稔	㈱石井工作所
石 倉 一 親	㈱石倉ポンプ製作所	垰 定 文	大晃機械工業㈱
酒 井 巖	大東ポンプ工業㈱	吉 田 久	㈱帝国機械製作所
小 林 三 郎	㈱浪速ポンプ製作所	石 黒 宏 孝	日本ピラー工業㈱
中 村 一 彦	兵神機械工業㈱	大 田 俊 一	兵神装備㈱

6）冷凍・空調部会

部 会 長

島 井 勝 弘	日新興業㈱

委　員

大 町 輝 久	潮冷熱㈱	藤 本 卓 郎	昭和ナミレイ㈱
小 池　　勉	ダイキン工業㈱	中 村 敏 之	日新興業㈱
渋 谷 邦 峯	ジョンソンコントロールズ㈱		

○ 冷凍・空調業務委員会

委 員 長

林　　繁 寿	昭和ナミレイ㈱

委　員

武 内　　真	潮冷熱㈱	池 本 博 紀	日新興業㈱
原 田 修 一	ジョンソンコントロールズ㈱		

7）熱交換器部会

部 会 長

向 井 利 雄	昭和産業㈱

委　員

松 崎　　徹	瀬戸内工業㈱	南　　良 朗	山科精器㈱

8）配電盤部会

部 会 長

山 田 信 三	大洋電機㈱

委　員

小 田 雅 人	渦潮電機㈱	藤 田 真 澄	㈱ジェー・アール・シー・エス
寺 崎 泰 造	寺崎電気産業㈱		

9）減揺装置部会

部 会 長

植 木 修 次	三井造船㈱

委　員

中 川　　司	㈱ケーイーアイシステム	橋 本　　更	㈱五光製作所
松 村 紀 孝	㈱スタビロ	松 本 隆 弘	㈱大晃産業
佐 藤　　寛	第一電気㈱	浮 森 克 彦	ナカシマエンジニアリング㈱
川 下 浩 一	富士産業㈱	金 広 和 彦	三井造船㈱

織 田 博 行　㈱三井造船昭島研究所

10）甲板機械部会

部 会 長

土 井 俊 生　㈱川崎重工業

委　員

海老原 謙 二	日本プスネス㈱	松 澤 憲 雄	㈱福島製作所
藤 田 勝 也	三菱重工業㈱	真 鍋 光 孝	真鍋造機㈱

11）デッキクレーン部会

委　員

浅 田 幸 治	石川島播磨重工業㈱	土 井 俊 生	㈱川崎重工業
落 合　　裕	辻産業㈱		

12）ハッチカバー部会

委　員

吉 田 洋 一	カヤバ・マックグレゴー㈱	落 合　　裕	辻産業㈱
山 本　　稔	㈱ナカタ・マック・コーポレーション		

13）プロペラ部会

部 会 長

板 澤　　宏　かもめプロペラ㈱

委　員

石 野　　清	かもめプロペラ㈱	山 口 泰 裕	川崎重工業㈱
中 島 基 善	ナカシマプロペラ㈱	中 川 武 司	ミカドプロペラ㈱
近 藤 精 一	三河プロペラ㈱	藤 田 勝 也	三菱重工業㈱

14）航海計器部会

部 会 長

山 田 秀 光　㈱トキメック

委　員

新 屋 民 保	日本無線㈱	千 種 成 友	横河電子機器㈱
矮 松 一 磨	古野電気㈱		

○ IMO等対応WG

委 員 長

森　　正 幸　古野電気㈱

委　員

大 杉 正 三　㈱トキメック　　田 北 順 二　日本無線㈱

田 原 孝 義　古野電気㈱　　小 暮 晶 一　横河電子機器㈱

○ 保守対応検討WG

委員長

山 田 秀 光　㈱トキメック

委　員

鈴 木 邦 夫　㈱トキメック　　川 口　　誠　日本無線㈱

田 原 孝 義　古野電気㈱　　小 暮 晶 一　横河電子機器㈱

15）計測器部会

部会長

小 高 利 夫　横河電子機器㈱

副部会長

渡 辺 明 典　渦潮電機㈱

委　員

宇津木 洋 三　㈱宇津木計器　　本 田 有 志　㈱エヌ ゼット ケイ

高 橋　　強　㈱倉本計器精工所　　山 﨑 秀 樹　㈱ジェー・アール・シー・エス

瀬 尾 玲 児　大洋電機㈱　　廣 木 勝 美　寺崎電気産業㈱

濱 屋　　明　東洋エレクトロニクス㈱　　木 村 節 朗　㈱トキメック

倉 橋 正 保　長野計器㈱　　吉 安 武 彦　ナブテスコ㈱

柴 崎 浩 史　日本舶用エレクトロニクス㈱　　小 林 辰 也　日本無線㈱

鈴 木　　稔　布谷舶用計器工業㈱　　高 野　　進　双葉テック㈱

耕 崎 洋 二　古野電気㈱　　西 村 詔 一　三鈴マシナリー㈱

長 友 靖 雄　ムサシノ機器㈱　　村 山　　潤　㈱村山電機製作所

細 川 成 通　明陽電機㈱　　阿久津　　誠　㈱山武

平 井　　忠　郵船商事㈱

16）油水分離装置部会

部会長

友 藤 公 雄　兵神機械工業㈱

委　員

塩 見　　裕　㈱ササクラ　　橋 本　　馨　㈱ササクラ

宮 澤 和 規　大晃機械工業㈱　　橋 本 善 基　兵神機械工業㈱

中 野 克 己	フェロー工業㈱	山 口 光	フェロー工業㈱
石 橋 乙 彦	富士産業㈱	川 下 浩 一	富士産業㈱

アドバイザー

岡 村 敏 （ＩMO関連）

17）汚水処理装置部会

部 会 長

竹 尾 啓一郎 大晃機械工業㈱

委 員

河 本 真 作	㈱ササクラ	橋 本 馨	㈱ササクラ
宮 澤 和 規	大晃機械工業㈱	長 山 英 志	㈱五光製作所
関 根 伸次郎	㈱五光製作所		

（3）事業別委員会

1）舶用工業シップリサイクル問題検討委員会

委 員 長

熊 崎 治 徳 大洋電機㈱

委 員

岡 田 親 幸	渦潮電機㈱	土 谷 誠	昭和ナミレイ㈱
関 戸 常 道	寺崎電気産業㈱	沢 田 浩 一	ヤンマー㈱
内 野 一 明	日本無線㈱	河 上 隆 司	大晃機械工業㈱

アドバイザー

成 瀬 健 (独)海上技術安全研究所

オブザーバー

大 澤 雪 雄	日本ユニシス・エクセリューションズ㈱	桝 井 芳 男	日本ユニシス・エクセリューションズ㈱
川 村 大 輔	日本ユニシス・エクセリューションズ㈱	薄 井 康	日本無線㈱

2）舶用内燃機関ＰＲＴＲ対策委員会

委 員

秋 山 誠	㈱赤阪鐵工所	萩 森 正 次	川崎重工業㈱
木 村 昌 史	神戸発動機㈱	中 村 健	ダイハツディーゼル㈱
坂 井 正 治	新潟原動機㈱	深 山 克 治	阪神内燃機工業㈱
下 尾 正 人	日立造船㈱	長 嶋 聰	㈱マキタ
渡 部 論 夫	㈱松井鉄工所	田 中 孝 雄	三井造船㈱
菅 澤 實	ヤマハ発動機㈱	夏 目 祥 宏	ヤンマー㈱

3）標準化推進委員会

委　員

増田　恵	(社)日本船主協会	長屋新之助	石川島造船化工機㈱
小坂和弘	住友重機械工業㈱	山田吉明	大晃機械工業㈱
森　茂雄	大洋電機㈱	常田征三	㈱田邊空気機械製作所
植田眞義	寺崎電気産業㈱	中島義雄	ナカシマプロペラ㈱
池田正孝	古野電気㈱	正藤浩一	日新興業㈱
木戸茂幸	三井造船㈱		

○ 冷凍・空調標準化小委員会

委員長

今若英雄	日新興業㈱

委　員

阿部庄吾	潮冷熱㈱	寺尾正道	昭和ナミレイ㈱
大川良一	ダイキン工業㈱	中野　隆	ヨークジャパン㈱

○ 舶用機器塗装色標準化小委員会

委員長

山田秀光	㈱トキメック

委　員

森久保茂暢	㈱シンコー	水澤英行	大洋電機㈱
松本和則	ダイハツディーゼル㈱	元田隆光	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱
今吉秀信	㈱大阪ボイラー製作所	山口祐二	（財）日本造船工業会
富澤　茂	(社)日本中小型造船工業会		

4）造船ＩＴ活用推進委員会

委員長

山田信三	大洋電機㈱

委　員

加嶋重忠	渦潮電機㈱	平原辰弥	㈱シンコー
高野秋世	ダイハツディーゼル㈱	落合　裕	辻産業㈱
山田秀光	㈱トキメック	中島義雄	ナカシマプロペラ㈱
前田隆義	㈱ナブテスコ	鈴木信男	新潟原動機㈱

5）艦船電気機器技術委員会

委員長

古田土　祐　司　　森尾電機㈱

副委員長

窪　田　紀　幸　　三菱重工業㈱

学識経験者

衞　藤　俊士朗	東洋エレクトロニクス㈱	金　井　　章	川崎重工業㈱
小　松　秀　雄	明陽電機㈱	栖　原　　裕	㈱大湊精電社
宝　金　一　雄	寺崎電気産業㈱		

委　　員

浅　野　邦　彦	㈱ｱｲ・ｴｲﾁ･ｱｲﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ	湯　浅　鉄　二	㈱川崎造船
武　田　伸　一	佐世保重工業㈱	宇都宮　　健	ユニバーサル造船㈱
藤　谷　克　昭	ユニバーサル造船㈱	長　岡　秀　樹	三井造船㈱
馬　場　和　彦	三菱重工業㈱	河　野　文　樹	伊吹工業㈱
田　中　　修	㈱宇都宮電機製作所	山　本　豊　彦	㈱エヌゼットケイ
副　島　賢　治	オリジン電気㈱	伊　藤　　昇	㈱北澤電機製作所
辻　　泰　孝	桑畑電機㈱	山　末　孝　也	㈱高工社
渡　邉　文　夫	㈱湘南工作所	広　瀬　善　久	寺崎電気産業㈱
岡　安　尚　登	㈱トキメック	高　久　　豊	東洋エレクトロニクス㈱
渡　辺　幸　一	㈱日本ｴﾚｸﾄﾘｯｸ・ｲﾝｽﾙﾒﾝﾄ	竹　浪　　隆	日本光機工業㈱
平　堀　健　紘	日本船燈㈱	帆　刈　明　夫	舶用電球㈱
竹　下　　宏	ムサシノ機器㈱	籠　宮　茂　樹	明陽電機株
吉　成　　淳	森尾電機㈱	福　士　　司	横河電子機器㈱
飯　田　伸　一	大石電機工業㈱	髙　橋　善　孝	㈱北澤電機製作所
小　島　芳　雄	桑畑電機㈱	笛　木　　隆	東洋エレクトロニクス㈱

○ 艦船検査共通取扱説明書小委員会

委員長

湯　浅　鉄　二　　㈱川崎造船

学識経験者

宝　金　一　雄	寺崎電気産業㈱	栖　原　　裕	㈱大湊精電社

幹事等

飯　田　伸　一	大石電機工業㈱	高　橋　善　孝	㈱北澤電機製作所
小　島　芳　雄	桑畑電機㈱	笛　木　　隆	東洋エレクトロニクス㈱
窪　田　紀　幸	三菱重工業㈱	古田土　祐　司	森尾電機㈱

委　　員

福　井　厚　市	㈱川崎造船	浅　野　邦　彦	㈱ｱｲ･ｴｲﾁ･ｱｲ ﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ
青　木　克　之	東洋エレクトロニクス㈱	町　田　　勇	日本船燈㈱

片 桐 伸 一	㈱北澤電機製作所	梶 谷 昌 史	三菱重工業㈱
岸 　 健 雄	大石電機工業㈱		

○ 船舶設計基準付属図書小委員会WG

衞 藤 俊士朗	東洋エレクトロニクス㈱	金 井 　 章	川崎重工業㈱
小 松 秀 雄	明陽電機㈱	新 宅 章 弘	伊吹工業㈱
山 本 豊 彦	㈱エヌゼットケイ	副 島 賢 治	オリジン電気㈱
辻 　 直 樹	桑畑電機㈱	塩 飽 　 誠	㈱高工社
渡 邉 文 夫	㈱湘南工作所	小 橋 睦 生	東洋エレクトロニクス㈱
渡 辺 幸 一	㈱日本ｴﾚｸﾄﾘｯｸ・ｲﾝｽﾙﾒﾝﾄ	佐々木 康 雄	日本光機工業㈱
町 田 　 勇	日本船燈㈱	黒 澤 春 男	ムサシノ機器㈱
高 岡 良 典	明陽電機㈱	福 士 　 司	横河電子機器㈱
古田土 祐 司	森尾電機㈱	窪 田 紀 幸	三菱重工業㈱
飯 田 伸 一	大石電機工業㈱	髙 橋 善 孝	㈱北澤電機製作所
小 島 芳 雄	桑畑電機㈱	笛 木 　 隆	東洋エレクトロニクス㈱

（4）特別委員会

1）技術開発評価委員会

委員長

大 和 裕 幸	東京大学

委　員

岡 田 　 博	東京海洋大学	鎌 田 　 実	東京大学
岡 　 實	日本ﾏﾘﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ学会	加 藤 俊 司	(独)海上技術安全研究所
堤 　 則 夫	川崎汽船㈱	北 野 公 夫	ユニバーサル造船㈱

2）公害防止管理者資格認定講習管理委員会

委員長

山 下 　 暁	(社)日本舶用工業会

委　員

緑 川 好 浩	(社)日本造船工業会	岩 井 芳 郎	(社)日本中小型造船工業会
木 室 晴 視	石川島播磨重工業㈱	奥 田 　 淳	三菱重工業㈱
辻 　 一 郎	(社)日本舶用工業会		

○ 公害防止管理者資格認定講習小委員会

委員長

辻 　 一 郎	(社)日本舶用工業会

委　員

木 室 晴 視	石川島検査計測㈱	平 岡 龍 三	石川島検査計測㈱
渡 辺 哲 也	㈱石川島技術教習所	武 智 辰 夫	元　国際水道コンサルタント㈱
伊 藤 公 明	ＪＦＥテクノリサーチ㈱	神 長 重 夫	元　国際水道コンサルタント㈱
水 野 健一郎	ＪＦＥテクノリサーチ㈱	深 田 尚 平	ＪＦＥテクノリサーチ㈱
橋 本 広 茂	ＪＦＥジーエス㈱	米 田 健 一	三菱重工業㈱
奥 田　　淳	三菱重工業㈱	志 田　　惠	ＭＨＩｿﾘｭｰｼｮﾝﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ㈱

3）ＰＬ特別委員会

委員長

後 藤 隆 宏	西芝電機㈱

委　員

福 与 邦 彦	かもめプロペラ㈱	森久保 茂 暢	㈱シンコー
石 橋 徳 憲	ダイハツディーゼル㈱	神 田　　宏	辻産業㈱
朝 原　　登	ナカシマプロペラ㈱	橋 本 伊智郎	新潟原動機㈱
沖 原 正 章	ボルカノ㈱	松 井 正 昭	㈱マツイ

（5）協議会・研究会等

1）模倣品対策協議会

会　長

志 賀 哲 夫	ヤンマー㈱

幹　事

吉 村 孔 一	㈱シンコー	三 好 朋 宏	ダイハツディーゼル㈱
酒 井 正 広	大晃機械工業㈱	河 野 尚 久	三井造船㈱
外 村 佳 久	三菱化工機㈱	郷 田 知 幸	三菱重工業㈱
杉 山 寿 人	ヤンマー㈱		

メンバー

林　　清 波	ｱｲｴｽｴｽﾏｼﾅﾘｰｻｰﾋﾞｽﾘﾐﾃｯﾄﾞ	石 井 潤 一	㈱赤阪鐵工所
吉 川　　稔	㈱石井工作所	桐ヶ谷　　繁	神奈川機器工業㈱
上 谷　　清	川崎重工業㈱	木 村 昌 史	神戸発動機㈱
山 本 純 生	ｺﾍﾞﾙｺｲｰｸﾞﾙ･ﾏﾘﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	北 原 厚 生	㈱サクション瓦斯機関製作所
柏 原 克 敏	三信船舶電具㈱	田 邊　　照	㈱田邊空気機械製作所
松 家 俊 夫	ダイハツディーゼル㈱	古 川　　清	ﾀﾞｲﾊﾂﾃﾞｨｰｾﾞﾙ部品ｻｰﾋﾞｽ㈱
淡 野　　仁	㈱ディーゼルユナイテッド	南 島 健 一	㈱帝国機械製作所
岩 崎 保 文	㈱浪速ポンプ製作所	今 村 公 俊	ナブテスコ㈱
後 藤 敏 夫	新潟原動機㈱	小 野　　亨	ＪＦＥエンジニアリング㈱

川元克幸	阪神内燃機工業㈱	山本太郎	晃産業㈱
印道博	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱	深田雄	富士貿易㈱
吉岡孝史	古野電気㈱	東和己	兵神機械工業㈱
大河利幸	ボルカノ㈱	須田功	㈱松井鉄工所
瀧本亨	三井造船マシナリー・サービス㈱	市川邦夫	明陽電機㈱
寺川幸夫	ヤンマー㈱		

2）舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

幹事長

小田雅人	渦潮電機㈱

幹事

小田茂晴	潮冷熱㈱	山下義郎	㈱カシワテック
木内稔之	㈱金剛コルメット製作所		

参加者

瀧島秀樹	㈱ＩＨＩ回転機械	中山弘已	㈱ＩＨＩ回転機械
新宅章弘	伊吹工業㈱	宇津木智	㈱宇津木計器
本田有志	㈱エヌ ゼット ケイ	大石哲也	大石電機工業㈱
卜部礼二郎	神奈川機器工業㈱	松尾公人	神奈川機器工業㈱
倉本一宏	㈱倉本計器精工所	太田大介	㈱神戸製鋼所
高木健一	三信船舶電具㈱	近藤高一郎	㈱ジェー・アール・シー・エス
植村明雄	新日本機械製鎖㈱	長谷川豪	住吉マリンディーゼル㈱
小森昭宏	㈱関ヶ原製作所	北ノ原弘之	ダイハツディーゼル㈱
山田沢生	大洋電機㈱	高階義尚	高階救命器具㈱
古蘭都風幸	辻産業㈱	川本泰生	寺崎電気産業㈱
寺本吉孝	㈱寺本鉄工所	山下浩明	㈱トキメック
檜垣徹	ナカシマプロペラ㈱	村尾泰司	㈱浪速ポンプ製作所
野口浩司	㈱浪速ポンプ製作所	新倉太	新倉工業㈱
千種成一郎	日新興業㈱	林芳幸	日本ウッドワードガバナー㈱
森田栄作	日本ピラー工業㈱	木下和彦	阪神内燃機工業㈱
金丸賢一	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱	大岡弘明	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱
池田真秀	㈱ホーセイ	沖原正章	ボルカノ㈱
小松義博	㈱丸上製作所	村山潤	㈱村山電機製作所
藤原克彦	ヤンマー㈱		

3）中国舶用研究会

石井常夫	㈱石井工作所	浅田幸治	㈱ＩＨＩ

河 村 紘 一	㈱エヌ ゼット ケイ
加 藤 美 純	神奈川機器工業㈱
橋 本 博 美	川崎重工業㈱
竹 内 誠	㈱サクション瓦斯機関製作所
柏 原 克 敏	三信船舶電具㈱
三 澤 慎 治	双日マリンアンドエンジニアリング㈱
松 家 俊 夫	ダイハツディーゼル㈱
高 階 義 尚	高階救命器具㈱
松 木 康 浩	中国塗料㈱
友 野 健次郎	辻産業㈱
木 村 節 朗	㈱トキメック
朝 原 登	ナカシマプロペラ㈱
後 藤 隆 宏	西芝電機㈱
和 田 哲 朗	日本ピストンリング㈱
高 宮 直 親	阪神内燃機工業㈱
矮 松 一 磨	古野電気㈱
小 瀬 信 夫	三鈴マシナリー㈱
道 法 幸 二	㈱マキタ
藤 田 勝 也	三菱重工業㈱
阿久津 誠	㈱山武
三 上 郁 夫	郵船商事㈱
山 下 義 郎	㈱カシワテック
板 澤 宏	かもめプロペラ㈱
塚 田 一 真	コベルコイーグル・マリンエンジニアリング㈱
大 谷 昌 隆	㈱ササクラ
寺 尾 正 道	昭和ナミレイ㈱
澄 田 庄 司	大晃機械工業㈱
山 田 大 三	大洋電機㈱
田 邊 誠	㈱田邊空気機械製作所
佐 井 裕 正	中日輪船商事㈱
廣 木 勝 美	寺崎電気産業㈱
池 田 昭 彦	㈱中北製作所
渥 美 憲 行	㈱ナブテスコ
大 島 修	日新興業㈱
川 村 潔	濱中製鎖工業㈱
田 中 春 夫	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱
栗 本 隆 志	ボルカノ㈱
佐 藤 芳 信	富士貿易㈱
中 村 正 男	三菱化工機㈱
阿 部 正 治	ムサシノ機器㈱
川 添 幸 裕	ヤンマー㈱

６．他団体の委員会等への参加状況一覧

（平成２０年3月３１日現在）

○ 国土交通省

中小造船業経営革新委員会委員（山下専務理事）
シップリサイクル検討委員会委員（辻常務理事）
海事産業人材育成推進会議メンバー（山下専務理事）
海事産業人材育成推進会議幹事会メンバー（森山総務部長）
マリンイノベーション検討委員会委員（石橋副会長）
環境対策検討グループ委員（田中孝雄・三井造船㈱）

○ 経済産業省

日本工業標準調査会標準部会船舶技術専門委員会臨時委員（辻常務理事）

○ (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

技術委員会委員（近藤中形機関技術委員会委員長）

○ 日本内燃機関連合会

理事（赤阪会長）
往復動内燃機関JIS原案作成委員会委員（加藤技術部長代理）
ＩＳＯ／ＴＣ７０（往復動内燃機関）国内対策委員会（加藤技術部長代理）
ＩＳＯ／ＴＣ７０／ＳＣ８（往復動内燃機関/排気排出物測定）分科会委員（加藤技術部長代理）

○ (財)日本海事協会

評議員（赤阪会長）
品質委員会委員（辻常務理事）
技術委員会機関専門委員会委員（加藤技術部長代理）※２月末まで
技術委員会艤装専門委員会委員（加藤技術部長代理）※２月末まで
品質マネジメントシステム登録評価委員会委員（大内主任調査役）
舶用燃料重油の難燃化対策指針検討委員会委員（辻常務理事）

○ (財)日本舶用品検定協会

理事（石橋副会長）
製品認証評価委員会委員（辻常務理事）

○ (財)日本船舶技術研究協会

理事（副会長）（赤阪会長）
評議員（板澤副会長）（山下専務理事）
評議員（山下専務理事）
標準部会委員（辻常務理事）
2007年度船舶の防火に係る基準に関する調査研究（防火プロジェクト）ステアリング・グループ委員（村上技術部長）

イベントリ委員会委員（神内技術部課長代理）
シップリサイクルシステム委員会委員（神内技術部課長代理）
2007年度「電気設備技術基準の性能規定化に関する調査研究（電気設備プロジェクト）」委員
（加藤技術部長代理）
環境分科会委員（村上技術部長）
機械及び配管分科会委員（加藤技術部長代理）
2007年度航海支援に係る基準に関する調査研究（航海支援プロジェクト）委員
（森 正幸・古野電気㈱）
2007年度船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究（大気汚染プロジェクト）委員
（加藤技術部長代理）
2007年度船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究（大気汚染プロジェクト）委員
（若月祐之・三菱重工業㈱）
2007年度船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究（大気汚染プロジェクト）委員
（川上雅由・新潟原動機㈱）
2007年度船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究（大気汚染プロジェクト）委員
（井上郁也・ヤンマー㈱）
2007年度船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究（大気汚染Ｐ委員会）WG1排ガス規制効果分析及びWG2既存船対策委員（島田一孝・三井造船㈱）
2007年度船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究（大気汚染Ｐ委員会）WG1排ガス規制効果分析及びWG2既存船対策委員（鈴木孝叔・ヤマハマリン㈱）
2007年度「船舶の防火に係る基準に関する調査研究（防火プロジェクト）」ステアリング・グループ　委員（濱匡・㈱カシワテック）
環境分科会委員（若月祐之・三菱重工業㈱）

○ (財)日本海事広報協会

理事（赤阪会長）

○ (財)日本造船技術センター

理事（赤阪会長）
評議員（山下専務理事）

○ (社)日本舶用機関整備協会

理事（山下専務理事）
舶用機関整備士資格検定委員会委員（木澤常務理事）

○ (社)日本機械工業連合会

会員代表者（赤阪会長）
参与（山下専務理事）
経営課題研究委員会労働安全部会委員（森山総務部長）
事業基盤研究委員会委員（山崎業務部長）

技術開発研究委員会委員（村上技術部長）

経営課題研究委員会委員（井上会員サービス室長）

循環型社会研究委員会委員（井上会員サービス室長）

○ (社)日本マリンエンジニアリング学会

第４３期代議員（磯部技術部担当部長）

舶用ディーゼル機関から排出されるPMに関する調査研究委員会委員（村上技術部長）

○ (財)省エネルギーセンター

内航船の省エネルギー診断推進委員会委員（山崎業務部長）

○ (独)海上技術安全研究所

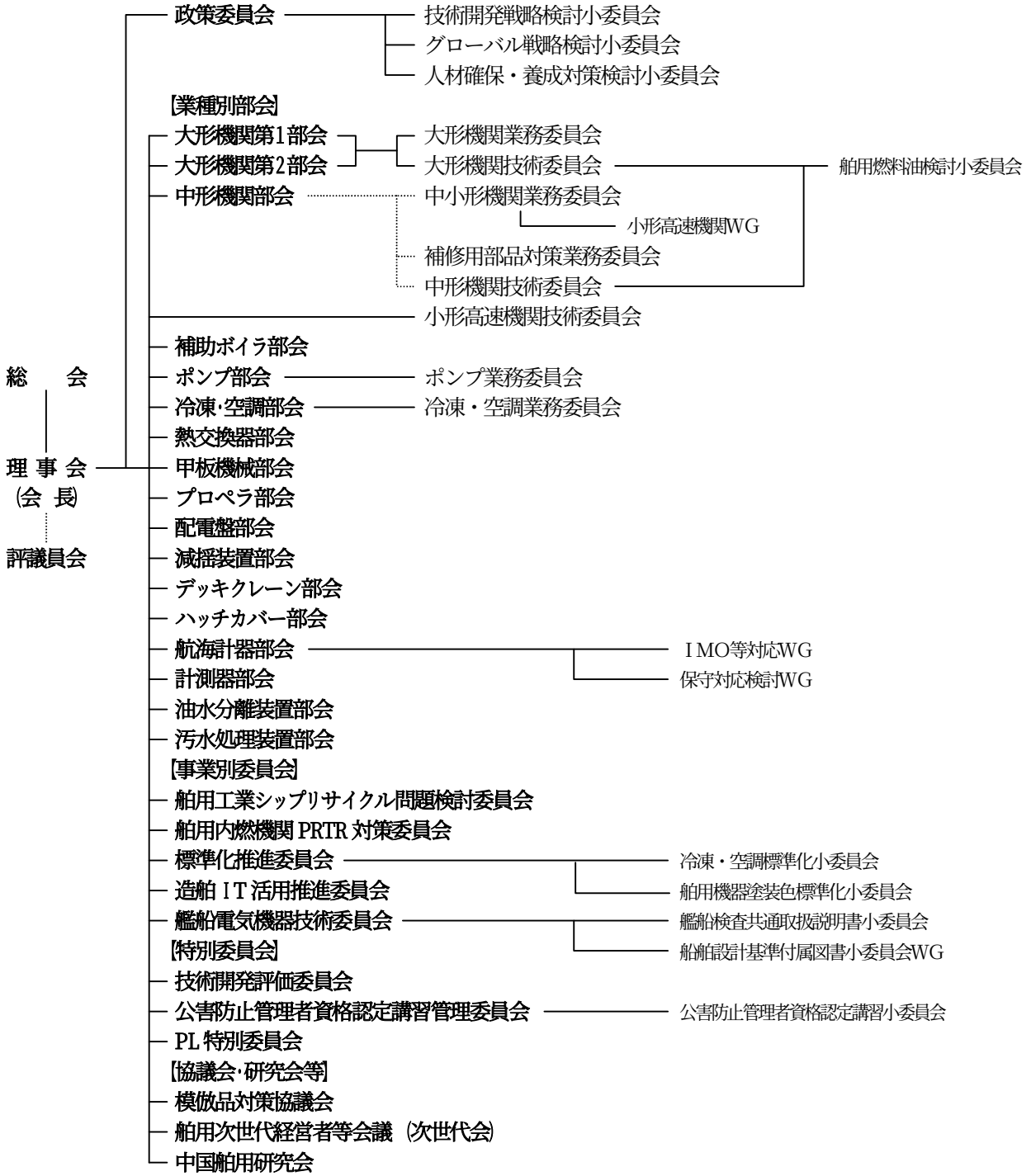
評価委員会評価委員（小池健夫・日立造船㈱）

○ (財)石油産業活性化センター

ＩMO船舶燃料の規制強化による影響調査ワーキンググループ委員（若月祐之・三菱重工業㈱）

７．機構図

（平成２０年3月３１日現在）



８．事務局組織及び事務分掌図

（平成２０年3月３１日現在）